

## 目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
くらし安全課	地域情報化の推進	123	広報施設管理費	鏡野町地域情報通信施設運営事業費	総合	1 - 2
くらし安全課	地域情報化の推進	105	広報管理費	広報経常管理費	簡易	3
くらし安全課	地域情報化の推進	112	広報施設管理費	鏡野町有線テレビ施設経常管理費	簡易	4
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	442	交通安全対策管理費	交通安全対策経常経費	簡易	5
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	447	中学校交通安全補助金	中学校交通安全補助金	総合	6 - 7
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	451	各種団体補助金	幼児交通安全クラブ助成金	総合	8 - 9
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	455	交通安全装置設置補助金	自動車急発進抑制装置設置補助金	総合	10 - 11
くらし安全課	地域情報化の推進	460	情報管理費	情報経常管理費	簡易	12
くらし安全課	地域情報化の推進	461	情報管理費	情報臨時管理費	簡易	13
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	605	防犯灯設置助成金	防犯灯設置助成金	総合	14 - 15
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	610	安全・安心まちづくり事業費	安全・安心まちづくり事業費	簡易	16
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	612	防犯設備設置補助金	特殊詐欺等防止機器購入補助金	総合	17 - 18
くらし安全課	防災対策の推進	637	科学技術関係施設管理費	オフサイトセンター経常管理費	簡易	19
くらし安全課	防災対策の推進	638	科学技術関係施設管理費	オフサイトセンター臨時管理費	簡易	20
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	680	消費者行政費	消費者行政費	簡易	21
くらし安全課	防災対策の推進	718	防災諸費管理費	防災諸費経常管理費	簡易	22
くらし安全課	防災対策の推進	719	防災諸費管理費	防災イベント開催事業費	総合	23 - 24
くらし安全課	防災対策の推進	716	防災諸費管理費	非常時持出品配布事業費	簡易	25
くらし安全課	防災対策の推進	726	防災施設管理費	危機管理センター経常管理費	簡易	26
くらし安全課	防災対策の推進	724	防災関連補助事業	防災士資格取得補助金	総合	27 - 28
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	717	空家等対策管理費	空家等対策経常管理費	簡易	29
くらし安全課	自然環境・景観の保全	2401	環境衛生管理費	環境衛生経常管理費	簡易	30
くらし安全課	自然環境・景観の保全	2408	環境衛生管理費	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金	総合	31 - 32
くらし安全課	定住化の促進	2421	公共墓地管理費	公共墓地臨時管理費	簡易	33
くらし安全課	循環型社会の形成	2451	清掃総務管理費	清掃総務経常管理費	簡易	34
くらし安全課	循環型社会の形成	2461	環境美化促進事業費	資源回収推進団体等報奨金事業	総合	35 - 36
くらし安全課	循環型社会の形成	2462	環境美化促進事業費	生ごみ処理機等助成事業	総合	37 - 38
くらし安全課	循環型社会の形成	2465	ごみ収集ステーション施設整備費補助金	ごみ収集ステーション施設整備費補助金	総合	39 - 40
くらし安全課	循環型社会の形成	2506	北部衛生クリーンセンター管理費	北部衛生クリーンセンター経常管理費	簡易	41
くらし安全課	循環型社会の形成	2507	北部衛生クリーンセンター管理費	北部衛生クリーンセンター臨時管理費	簡易	42
くらし安全課	循環型社会の形成	2530	一般廃棄物収集運搬車整備事業	一般廃棄物収集運搬車整備事業	簡易	43
くらし安全課	循環型社会の形成	2538	ごみ処理管理費	ごみ収集経常管理費	簡易	44
くらし安全課	消防の推進	5362	非常備消防管理費	非常備消防経常管理費	簡易	45
くらし安全課	消防の推進	5377	各種団体補助金	操法大会補助金	簡易	46
くらし安全課	消防の推進	5378	各種団体補助金	分団運営費補助金	簡易	47
くらし安全課	消防の推進	5400	消防施設管理費	消防施設経常管理費	簡易	48
くらし安全課	消防の推進	5401	消防施設管理費	消防施設臨時管理費	簡易	49
くらし安全課	消防の推進	5421	消防施設整備事業費	積載車導入事業費	総合	50 - 51
くらし安全課	防災対策の推進	5450	水防管理費	水防経常管理費	簡易	52
くらし安全課	防災対策の推進	5501	災害対策管理費	災害対策経常管理費	簡易	53
くらし安全課	防災対策の推進	5502	災害対策管理費	災害対策臨時管理費	簡易	54
くらし安全課	防災対策の推進	5536	自主防災組織活動支援事業費	自主防災組織活動支援事業費	総合	55 - 56

事業番号	事務事業名	鏡野町地域情報通信施設運営事業費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00123	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	情報広報係	担当者・シート作成者	根本 瑞樹
	施策名	47 地域情報化の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	PFI方式により、鏡野光サービス株式会社が、鏡野地域光ファイバ網を整備し、それにより町全域をカバーすることとなった光ファイバ網について、維持管理・運営を行う。	近隣市町村に民間業者による光の整備が進み、FTTH未整備の鏡野地域から整備要望があり、防災面を含めた通信手段としてH25.11~H27.3で整備し、FTTH網が町内全域をカバーすることとなった。 平成25年3月8日付、施設整備及び維持管理・運営業務の委託契約(平成27年4月1日から15年間)が締結された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町の住民	ア FTTH整備地域の住民人口	人	見込	11,970	11,800	11,627	11,445	11,300
			実績	12,497	12,358	12,184		
イ 有線テレビ放送エリア内世帯数	イ 町内世帯数	世帯	見込	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
			実績	5,580	5,577	5,638		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生活の利便性を確保する	ア 利便性が確保されている人口の割合	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 防災情報、不審者情報等の緊急時のお知らせを可能にする	イ 緊急時の情報伝達可能人口の割合	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 有線テレビサービス	ア テレビ放送加入世帯の割合(3月末時点) 公共施設加入を含まない	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	90	89	89		
			達成率	89.7%	89.3%	88.7%		88.7%
イ インターネットサービス	イ インターネット接続世帯の割合(3月末時点) 公共施設加入を含まない	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	97	98	99		
			達成率	97.2%	98.4%	98.9%		98.9%
ウ 告知放送サービス	ウ 告知放送加入世帯の割合(3月末時点) 公共施設加入を含まない	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	92	92	92		
			達成率	91.5%	91.8%	91.6%		91.6%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域格差なく必要な情報が迅速に入手できるようにする
イ 町内事業所	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 02		大事業 03	中事業 14	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		文書広報費				鏡野町地域情報通信施設運営事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		その他特財	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000				
一般財源	39,612	58,267	39,946	666,832	39,946	-18,321	一般財源	39,610	58,267	39,946	666,832	39,946	-18,321			
合計	139,612	158,267	139,946	766,832	139,946	-18,321	合計(A)	139,610	158,267	139,946	766,832	139,946	-18,321			
財源名称	地域振興基金繰入金						従事正職員人数		2	2	2	2	2			
							延べ業務事務時間		500	500	500	500	500			
							人件費計(千円)(B)		1,711	1,681	1,668	1,668	1,668			
	最終予算額		139,946 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		141,321	159,948	141,614	768,500		
														141,614	-18,335	

1枚目

事業番号	00123	事務事業名	鏡野町地域情報通信施設運営事業費	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
高速通信の普及とともに情報量が増加している。スマートフォンやモバイル端末が主流となり、Wi-Fi等の無線通信が多くなっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
15箇年の契約により、維持管理費・運営費・機器更改費を毎年支出する。(機器更改費は、機器の更改を迎える年度のみ)
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
テレビ、インターネットの利用や加入についての問合せが増加している。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	FTTH網は町全域に整備されており、町全域でサービスを利用することが可能である。 防災時等の緊急情報の伝達手段が強化されている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	民間事業者が採算性から参入せず、鏡野町内に光ファイバを整備しないため。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	町全域でサービスの利用が可能であり、鏡野町の住民が対象となる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	有線テレビ以外の方法でアンテナ受信できない地域は、有線テレビに加入することでTV視聴が可能となっている(有線テレビの加入しか選択肢がない)が、自分でアンテナを設置し受信することができる地域は、有線テレビの加入率は低い(有線テレビに加入する必要性が低く捉えられている)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	防災時等の緊急情報の伝達手段がなくなる。採算性から、民間事業者が独自に参入することは考えられない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	民間のノウハウを活用し、施設の管理運営がなされている。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	PFI法に基づいた事業のため、平成27年度～令和11年度までの施設管理運営費(機器更改費含む)は決定しているので削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	施設の管理運営を指定管理者に委託するため人件費は削減されている。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	町内に在住するすべての住民に同じサービス提供をすることが可能となった。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	町内で統一した情報通信網を整備したことにより、同じサービス(有線テレビ・インターネット)の提供が可能となっている。 音声告知放送による緊急時等の連絡手段を確保している。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 告知放送や有線テレビの自主放送において、その時々状況に応じた住民のニーズにあったサービスや情報提供を行っていく必要がある。 また、スマートフォン用アプリ等の導入により、情報の即時応答性の観点から代替手段の検討を行うことも求められる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
どのようなニーズがあるか把握し、どのように提供していくか検討する必要がある。																									

事業番号	事務事業名	広報経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00105	政策名	4	係名	情報広報係	担当者・シート作成者	矢内 匠
	施策名	47	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	毎月1日付けの広報紙の発送及び配布。 発行部数は、町内の各世帯、事業所、交換町への発送を含め6,000部。 作成までのサイクルとしては、 取材→原稿作成→デザイン・レイアウト→校正→印刷→配布	町政施行時より、行政情報の伝達手段として実施している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,970	11,800	11,627	11,455	11,280
イ	イ		実績	12,497	12,351	12,116		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 行政情報のお知らせによる町民との情報共有化	ア 広報紙を読んでいる人の割合(町民アンケート回答者数の内「毎月読む」、「ときどき読む」回答者数)	%	目標	90	90	90	90	90
イ	イ		実績	80	85	85		
			達成率	88.4%	94.2%	93.9%		93.9%
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 広報紙作成までのサイクル(取材・原稿作成・印刷発行・配布)	ア 発行部数	部	目標	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
イ	イ		実績	72,000	72,000	72,000		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域格差なく必要な情報が迅速に入手できるようにする
イ 町内事業所	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 02		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		文書広報費		広報経常管理費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財	345	345	345	345	345	その他特財	279	232	345	345	345	113		
一般財源	6,745	6,905	7,530	8,439	8,439	625	一般財源	6,804	6,850	7,600	8,439	8,439	750	
合計	7,090	7,250	7,875	8,784	8,784	625	合計(A)	7,083	7,082	7,945	8,784	8,784	863	
財源名称	他団体発行広報紙配布手数料					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	(NOSAI折込6,000円×4回、岡山県議会だより48,000円)					延べ業務事務時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600			
	岡山県広報紙 144,000円他 計220,000円)					人件費計(千円)(B)	5,474	5,379	5,336	5,336	5,336	-43		
	最終予算額		7,875 千円	予算執行率	100.8%		トータルコスト(A+B)	12,557	12,461	13,281	14,120	14,120	820	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	・人口に対しての読者割合はここ数年ほぼ横ばいを維持している。町民アンケートによると、毎号必ず読む人が過半数を占める一方で、読まない人も一定数存在している。 ・ゆくゆくはデジタル媒体での閲覧を推進し、紙媒体での発行部数を減らすことで予算の削減も見込める。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鏡野町有線テレビ施設経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00112	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	情報広報係	担当者・シート作成者	根本 瑞樹
	施策名	47 地域情報化の推進	根拠法令等	放送法、鏡野町地域情報通信施設の設置及び管理に関する		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町の光ファイバ網を利用したサービス(町内の話題や情報を放送するCATV・告知放送サービス及びインターネットサービス)を提供するうえで必要な管理業務	地域の難視聴対策として、合併前から奥津・上齋原・富地域で取り組んでいた経緯があり、町村合併により奥津・富地域にあった有線テレビ施設が統合され、鏡野町有線テレビとして運営が開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 有線テレビ放送エリア内世帯数	ア 町内世帯数	世帯	見込	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
			実績	5,580	5,577	5,638		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町の話題や情報を入手できる	ア 告知放送加入世帯(3月末時点)	世帯	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	4,576	4,592	4,601		
			達成率	91.5%	91.8%	92.0%		92.0%
イ 高速インターネット回線が利用できる	イ インターネット利用世帯(3月末時点)	世帯	目標	2,600	2,600	2,650	2,700	2,750
			実績	2,526	2,610	2,700		
			達成率	97.2%	100.4%	101.9%		98.2%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 有線テレビサービス	ア テレビ加入世帯(3月末時点)	世帯	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	3,587	3,572	3,566		
			達成率	89.7%	89.3%	89.2%		89.2%
イ インターネットサービス	イ インターネット接続世帯(3月末時点)	世帯	目標	2,600	2,600	2,650	2,730	2,750
			実績	2,526	2,610	2,700		
			達成率	97.2%	100.4%	101.9%		98.2%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域格差なく必要な情報が迅速に入手できるようにする
イ 町内事業所	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 02		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		文書広報費		鏡野町有線テレビ施設経常管理費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財	35,860	35,304	29,303	16,880	16,880	-6,001	その他特財	37,012	31,632	29,303	16,880	16,880	-2,329	
一般財源	154,947	127,829	123,872	193,731	193,731	-3,957	一般財源	118,961	121,196	114,850	193,731	193,731	-6,346	
合計	190,807	163,133	153,175	210,611	210,611	-9,958	合計(A)	155,973	152,828	144,153	210,611	210,611	-8,675	
財源名称	鏡野町有線テレビ工事負担金					従事正職員人数	2	2	2	2	2			
	公有財産使用料					延べ業務事務時間	200	200	200	200	200			
	鏡野町有線テレビ雑入他					人件費計(千円)(B)	684	672	667	667	667	-5		
	最終予算額		153,175 千円	予算執行率	94.1%		トータルコスト(A+B)	156,657	153,500	144,820	211,278	211,278	-8,680	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	契約者の傾向として、転入者は通信インフラ整備として加入される世帯が多く、テレビ利用者は減少しているが、告知放送利用世帯数ならびにインターネット利用世帯数は増加している。特に今年度についてはADSLサービスの終了に伴う代替手段として加入された世帯も増加数に含まれている。今後は転入時の加入推進以外での利用者増加を図る手段を検討する必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	交通安全対策経常経費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00442	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	主事	担当者・シート作成者	山本 翔大
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	地方自治法、交通安全対策基本法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 各行政区、交通安全協会及び地域住民の方からの設置要望を受け、設置の必要がある場合は、交通安全施設(カーブミラー)を設置する。 (業務の内容) 要望の受付、審査、設置	交通安全施設の整備を図ることは、道路を利用するドライバーをはじめ、地域住民の安全に寄ることから大事な施策である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,970	11,800	11,627	11,455	
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ 町内の道路利用者(車両運転者、歩行者)			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 交通事故から身を守る	ア 町内の交通事故発生件数	件	目標	15	14	13	13	
			実績	10	10	14		
			達成率	66.7%	71.4%	107.7%		
イ			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ミラー設置要望への対応と老朽ミラーの点検交換	ア カーブミラーの設置基数(新設)	基	目標	9	9	5	5	
			実績	1	2	5		
			達成率	11.1%	22.2%	100.0%		
イ	イ カーブミラーの設置基数(更新)	基	目標	6	6	10	10	
			実績	5	4	7		
			達成率	83.3%	66.7%	70.0%		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 交通事故から身を守る
イ	イ 犯罪による被害から守る
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 08		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		交通安全対策費		交通安全対策経常経費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	2,191	1,976	1,680	2,000	2,000	-296	一般財源	1,627	1,654	1,581	2,000	2,000	-73	
合計	2,191	1,976	1,680	2,000	2,000	-296	合計(A)	1,627	1,654	1,581	2,000	2,000	-73	
財源名称	従事正職員人数						2	2	2	2	2			
	延べ業務事務時間						250	250	250	250	50			
	人件費計(千円)(B)						855	841	834	834	167	-7		
	最終予算額	1,680 千円		予算執行率	94.1%		トータルコスト(A+B)	2,482	2,495	2,415	2,834	2,167	-80	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	周辺環境の変化により、不必要なカーブミラー又は経年劣化により鏡面の白濁、腐朽や支柱の腐朽が多くなっているため、制度の見直しを行い改修していく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	中学校交通安全補助金	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00447	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	主事	担当者・シート作成者	山本 翔大
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	地方自治法、交通安全対策基本法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 自転車通学の生徒(中学1年生)の安全を守ると共に、子育てを支援していくため、ヘルメットを購入した保護者に対し、1人当たり1,500円を補助する。 (業務の内容) 交付申請審査、交付決定、支払	自転車乗車中のヘルメット着用により、交通事故被害の軽減と、安全意識の向上を図る目的で導入された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内中学校の生徒で、学校長の承認を受けて自転車通学する生徒	ア 中学校生徒数	人	見込	313	313	321	300	300
			実績	313	344	329		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 中学校への通学時の安全を確保する	ア ヘルメット購入補助金交付件数	件	目標	80	80	80	80	80
			実績	81	93	68		
			達成率	101.3%	116.3%	85.0%		85.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金交付申請を受け、審査、交付決定、補助金の支払	ア ヘルメット購入補助金交付件数	件	目標	80	80	80	80	80
			実績	81	93	68		
			達成率	101.3%	116.3%	85.0%		85.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 交通事故から身を守る
イ	イ 犯罪による被害から守る
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 08		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		交通安全対策費		04	01	中学校交通安全補助金					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	150	140	146	144	144	6	一般財源	122	140	102	144	144	-38			
合計	150	140	146	144	144	6	合計(A)	122	140	102	144	144	-38			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	10	10	10	10	10				
							人件費計(千円)(B)	34	34	33	33	33	-0			
	最終予算額	146 千円	予算執行率	69.8%	トータルコスト(A+B)		156	174	135	177	177	-38				

1枚目

事業番号	00447	事務事業名	中学校交通安全補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
道路交通法改正により、全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されるなど、法的な変化もある。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
道路交通法改正により、全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されるなど、法的な変化があったため、今後改革・改善がもためられる。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
意見要望はない。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	自転車通勤する生徒が安全に通勤するために必要であり、購入費の補助によりヘルメット普及率の向上につながり、万が一事故にあった際のけがなどの予防につながる。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	中学生の自転車通勤をしている生徒の安全を確保するための補助金であり、公益性はある。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	ヘルメットの普及、事故に遭った際のけがの予防につながるから適切である。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	道路交通法改正により、全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化になったため、ヘルメットの普及を町全体で行う必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	中学生の自転車通勤をしている生徒の安全を確保するための補助金であり、廃止による影響はある。	
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	対象の拡充を行う。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	自転車に乗る際の安全確保観点から削減はできない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の人員で事務をしており、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	毎年入学する自転車通学者に対して低額を交付しており、公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	現在は意見等無いが、ヘルメット着用の努力義務化に伴い補助対象の見直しが必要となる。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 補助対象の拡充を行う必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
補助対象の選定及び予算確保																									

事業番号	事務事業名	幼児交通安全クラブ助成金	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00451	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	主事	担当者・シート作成者	山本 翔大
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 町内にある保育園(3箇所)、幼稚園(1箇所)、こども園(2箇所)に結成されている幼児交通安全クラブ「ももたろうクラブ」に対し、活動補助を行う。 (業務の内容) 交付申請審査、交付決定、支払い	保護者と保育園等が連携して、幼児の交通安全の習慣化と安全行動を養うことを目的に事業を行うため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ももたろうクラブ	ア 団体数	団体	見込	7	6	6	6	6
			実績	7	6	6		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 親子で楽しく交通ルールを学び、交通事故から子供たちを守る	ア 幼児の交通事故発生件数	件	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0		
イ	イ		達成率	-	-	-		
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金交付申請を受け、審査、交付決定、補助金の支払	ア 補助金交付申請受付回数	回	目標	7	6	6	6	6
			実績	7	6	6		
イ	イ 交付決定回数	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
			目標	7	6	6	6	6
ウ	ウ		実績	7	6	6		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
			目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 交通事故から身を守る
イ	イ 犯罪による被害から守る
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 08		大事業		中事業		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		交通安全対策費		05	02	幼児交通安全クラブ助成金					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	119	102	102	102	102		一般財源	118	102	102	102	102				
合計	119	102	102	102	102		合計(A)	118	102	102	102	102	0			
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間						10	10	10	10	10	10				
	人件費計(千円)(B)						34	34	33	33	33	33	-0			
	最終予算額		102 千円	予算執行率		100.0%	トータルコスト(A+B)		152	136	135	135	135	-0		

事業番号	00451	事務事業名	幼児交通安全クラブ助成金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	--------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
幼児を交通事故から守ることは保護者の務めであり、法律にも規定されているところである。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
県が主催する研修会に参加し、交通安全のノウハウを学ぶ。またバス遠足等でのDVDによる交通マナーの勉強や、警察官による歩行指導などを定期的に受けた。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
保護者の幼児に対する交通安全教室開催要望は強い。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 交通安全活動に結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 幼児に対する交通安全活動の推進に必要である。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 幼児に対する交通安全活動の推進に必要である。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 各クラブの責任者が計画をしており、各地域性を考慮した内容になっている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 幼児への交通安全啓発機会が減少するため大きな影響がある。	
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 各クラブごとに計画しているため、改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 各クラブにおいて補助金額以上の持ち出し費用も発生しており、現行事業費の削減余地はない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 必要最低限の人員で業務をしており削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 全てのクラブで額を一律に設定しており公平である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	幼児と保護者が一体となり交通安全に取り組むことが地域の交通安全につながるものと考えられる。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 各クラブの現状に合わせた内容にするための意見要望の把握を行う。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
各関係課との連携及び代表者等との連携。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	自動車急発進抑制装置設置補助金	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00455	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	主事	担当者・シート作成者	山本 翔大
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	鏡野町自動車急発進等抑制装置整備費補助金事業		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 町内の高齢者(65歳以上)に対し、自らが所有する自動車に後付けでアクセルとブレーキの踏み間違いを防止する装置を設置する費用について補助金を交付する。 (業務の内容) 申請者より後付けブレーキの設置についての補助金交付申請を受理し、補助金を交付する。(機器購入の3分の2、上限100,000円)	高齢者によるアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が多発し、国においても後付けブレーキの補助事業が開始されたことから、鏡野町独自の補助事業を行った。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助対象者	ア 65歳以上の町民	人	見込	4,788	4,720	4,650	4,650	4,650
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 後付けブレーキを設置することにより、事故件数を減少させる	ア 町内の事故件数	件	目標	15	14	13	13	13
			実績	10	10	14		
			達成率	66.7%	71.4%	107.7%		107.7%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金交付	ア 補助件数	件	目標	20	20	20	20	20
			実績	11	5	1		
			達成率	55.0%	25.0%	5.0%		5.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 交通事故から身を守る
イ	イ 犯罪による被害から守る
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 08		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		交通安全対策費		06	01	自動車急発進抑制装置設置補助金					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	00455		
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財		250				-250	その他特財		250				-250			
一般財源	1,000	1,000	300	300	300	-700	一般財源	513	250	100	300	300	-150			
合計	1,000	1,250	300	300	300	-950	合計(A)	513	500	100	300	300	-400			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	30	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)	103	67	67	67	67	-1			
	最終予算額	300 千円	予算執行率	33.3%	トータルコスト(A+B)		616	567	167	367	367	-401				

1枚目

事業番号	00455	事務事業名	自動車急発進抑制装置設置補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	-----------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
近年では、購入当初から自動ブレーキ等の安全装備がついた付いた車両が多く、申請件数は減少傾向である。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
警察などと連携して補助事業の創設に取り組んだ。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
設置者からは安心が得られたなど事業に対して好評である。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	交通事故の抑止となり、交通安全意識の啓発となることから政策体系と結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	高齢者の安全・安心及び交通事故防止のために妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	操作ミスが比較的多い高齢者が対象であるため妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	所有する自動車に後付けすることから、現在流通している装置以外の装置等が流通するまでは現状以外の成果の向上は難しい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	購入当初から自動ブレーキ等の安全装備がついた付いた車両が多く、申請件数は減少傾向であるが、近年の高齢者の事故増加傾向から、制度に対する住民の関心は高く、廃止の影響はある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	補助の交付事務なので、改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	今後、設置装置の選定をより細かく行うことで補助費用の削減は見込める。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の人員で事務をしており、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	一定の補助率と上限を設定しており、公平である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	近年では、購入当初から自動ブレーキ等の安全装備がついた付いた車両が多くなっており、今後申請件数の減少が見込めるため、事業廃止も検討できる。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 現在流通している装置以外がないため、新たな装置が開発されればその選択肢も考えられる。現状を維持することが最善である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下	○		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下	○																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
装置設置後の感想等を集めるにあたり、申請者へ協力依頼することが必要である。																									

事業番号	事務事業名	情報経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00460	政策名	4	係名	情報広報係	担当者・シート作成者	釜本 遥平
	施策名	47	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	庁内のネットワーク及び情報公社のオンライン端末利用に係る機器等の維持・管理、利用料の支払い業務。また、ネットワーク分離に伴い、外部接続用のパソコンを設置。	事務にパソコンを使うようになったことにより、職員1人に1台のパソコンの整備が必要となったことに伴いネットワークを構築した。コンピュータ利用による高度の情報処理技術の必要から、岡山中央総合情報公社のシステムを導入した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 庁内に設置しているパソコン	ア パソコン設置台数	台	見込 実績	440 440	450 450	450 460	460	460
イ 庁内に設置しているオンライン端末機	イ オンライン端末機の台数	台	見込 実績	18 18	18 18	18 18	18	18
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 情報の共有化及びデータの管理を行う	ア ネットワークに接続されたPC台数	台	目標 実績 達成率	440 440 100.0%	450 450 100.0%	450 460 102.2%	460	460 100.0%
イ 情報セキュリティ対策及び機器のメンテナンスを行う	イ ネットワークに接続された事務所	カ所	目標 実績 達成率	15 15 100.0%	15 15 100.0%	15 15 100.0%	15	15 100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 庁内を結ぶネットワークに係る機器等、利用料の支払い(グループウェアシステム・L3スイッチ機器、IPK財務用NATルータ)	ア パソコン設置台数	台	目標 実績 達成率	440 440 100.0%	450 450 100.0%	450 460 102.2%	460	460 100.0%
イ 端末機器等の利用料の支払い	イ 端末機器使用日数	日	目標 実績 達成率	240 240 100.0%	240 240 100.0%	240 240 100.0%	240	240 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域格差なく必要な情報が迅速に入手できるようにする
イ 町内事業所	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 09		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		情報管理費		情報経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金		34,397			34,397	国庫支出金		6,195	34,397			28,202		
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	33,098	47,158	48,469	38,713	40,000	1,311	一般財源	29,341	36,643	47,909	38,713	40,000	11,266	
合計	33,098	47,158	82,866	38,713	40,000	35,708	合計(A)	29,341	42,838	82,306	38,713	40,000	39,468	
財源名称	国庫:デジタル基盤改革支援補助金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
						延べ業務事務時間	200	250	300	400	400	50		
						人件費計(千円)(B)	684	841	1,001	1,334	1,334	160		
	最終予算額		82,866 千円	予算執行率	99.3%		トータルコスト(A+B)	30,025	43,679	83,307	40,047	41,334	39,628	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	全庁のネットワーク及び情報公社オンライン端末の管理を行っている。自治体DX推進もあり、導入済のRPA・AI-OCR支援業務や行政手続のオンライン化、オンライン端末機のシステム標準化にむけた対応を行った。また、基幹系システムの移行に伴う費用のうち、標準化対象業務は、全額国庫負担となっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	情報臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00461	政策名	4	係名	情報広報係	担当者・シート作成者	釜本 遥平
	施策名	47	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	職員の使用しているパソコンを古いものから順次更新し、事務作業の効率化を図る。 パソコンとプリンターの購入(行政用パソコン33台、外部プリンター1台)、職員への貸与。 また、鏡野町HPのリニューアルを行った。	事務処理にパソコンを利用するようになったことにより職員1人に1台のパソコンが必要となったため、耐用年数5年を経過した機器を順次更新している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 職員	ア 職員数	人	見込	300	300	300	300	300
			実績	294	298	297		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 古いパソコンを更新し事務作業の効率化を図る	ア 更新できたパソコン	台	目標	30	30	30	30	30
			実績	56	33	38		
			達成率	186.7%	110.0%	126.7%		126.7%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア パソコン購入	ア 購入したパソコン	台	目標	30	30	30	30	30
			実績	56	38	38		
			達成率	186.7%	126.7%	126.7%		126.7%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域格差なく必要な情報が迅速に入手できるようにする
イ 町内事業所	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 09		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		情報管理費		情報臨時管理費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金			60,627	129,500		国庫支出金				60,627	129,500			
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	18,985	3,800	14,589	26,757	31,400	10,789	一般財源	16,679	3,783	14,536	26,757	31,400	10,753	
合計	18,985	3,800	14,589	87,384	160,900	10,789	合計(A)	16,679	3,783	14,536	87,384	160,900	10,753	
財源名称	国庫:デジタル基盤改革支援補助金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
						延べ業務事務時間	240	100	300	300	300	200		
						人件費計(千円)(B)	821	336	1,001	1,001	1,001	664		
	最終予算額	14,589 千円	予算執行率	99.6%		トータルコスト(A+B)	17,500	4,119	15,537	88,385	161,901	11,417		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	耐用年数が経過した行政用及び外部接続用パソコン等の更新を順次行っている。パソコン等の購入に関しては入札を実施しており、方法・手段の改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	防犯灯設置助成金			所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00605	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	主事	担当者・シート作成者	山本 翔大	
	施策名	42	交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	岡山県犯罪のない安全・安心まちづくり条例 鏡野町防犯施設設置補助金交付要綱			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 町内の路上における防犯対策を町民と共同して行うために、防犯灯の設置に補助金を交付する。 (業務の内容) 区長より防犯灯設置についての補助金交付申請を受領し、補助金を交付する。(限度額 LED1基につき25,000円、白熱球1基につき15,000円)	生徒通学路等において、犯罪の減少を目的として事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内会	ア 町内会数	地区	見込	93	93	93	93	93
			実績	93	93	93		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防犯灯を設置することにより、犯罪件数を減少させる	ア 町内の犯罪発生件数	件	目標	27	24	24	24	24
			実績	18	18	26		
			達成率	66.7%	75.0%	108.3%		108.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 区長申請のあった防犯上必要な箇所の防犯灯設置に対する補助	ア 設置数	基	目標	30	30	30	30	30
			実績	16	14	10		
			達成率	53.3%	46.7%	33.3%		33.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 交通事故から身を守る
イ	イ 犯罪による被害から守る
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 11		大事業 中事業 02 01	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防犯対策費			防犯灯設置助成金					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	750	450	300	300	300	-150	一般財源	377	337	225	300	300	-112		
合計	750	450	300	300	300	-150	合計(A)	377	337	225	300	300	-112		
財源名称							従事正職員人数	2	2	2	2	2			
							延べ業務事務時間	30	30	30	30	30			
							人件費計(千円)(B)	103	101	100	100	100	-1		
	最終予算額	300 千円		予算執行率	75.0%		トータルコスト(A+B)	480	438	325	400	400	-113		

1枚目

事業番号	00605	事務事業名	防犯灯設置助成金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	----------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
鏡野町の犯罪発生件数は平成29年以降減少傾向であったが、コロナ渦を過ぎ再び増加傾向にある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
一部の地区が独占しないように一度の申請では3基までを原則としている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
各区とも計画的に申請がなされており、それ以上の要望はなかった。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 防犯灯の設置により、防犯及び町民の安心につながる。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 防犯灯の設置により、防犯及び町民の安心につながる。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 区長からの申請による補助のため適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 設置業者により費用が異なることから、現状制度が適当である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 地元負担のみでは、設置数や更新数が減少することが懸念されるため廃止への影響は大きい。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 補助の交付事務のみであり、改善余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 防犯カメラ付きの防犯灯を設置する区もあり、重要性は更に増しているため削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 必要最低限の人員で事務をしており削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 一律の額に設定しており、公平である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業が、地域の安全・安心に貢献しており、重要性は更に高まっているが、地元の役員交代により、補助制度の認知度が低下している。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<b>今後の改革改善案</b> 申請の多い地区が独占しないように調整する必要があるが、補助制度の周知を行う必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
申請の多い地区により詳細な計画を確認し、地区ごとに調整する必要がある。また、区長会等で補助制度の周知を行う必要がある。																									

事業番号	事務事業名	安全・安心まちづくり事業費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00610	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	主事	担当者・シート作成者	山本 翔大
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	岡山県犯罪のない安全・安心まちづくり条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 犯罪の無い安全で安心なまちづくりを目指して、自主的に活動する団体の支援・補助を実施する。 (業務の内容) 町内の地域安全推進員、駐在所連絡協議会や各種団体の代表者で構成する「鏡野町安全・安心まちづくりネットワーク」の活動充実のための、総会、常任理事会、啓発資材の更新補充、チラシの作成・配布等の街頭活動等の支援の実施。	犯罪を抑止し、町全体で安全で安心なまちづくりのため、平成19年10月にネットワークが設立された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町安全・安心まちづくりネットワーク	ア ネットワークの構成員数	人	見込 実績	62 59	62 59	62 57	68	
イ 町民	イ 人口	人	見込 実績	11,970 12,497	11,800 12,358	11,627 12,116		

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民を犯罪の被害から守る	ア 町内の犯罪発生件数	件	目標 実績 達成率	27 18 66.7%	24 18 75.0%	20 26 130.0%	20	
イ 犯罪やそれにつながる問題行動を未然に抑制する	イ 犯罪被害にあう不安を感じている町民の割合	%	目標 実績 達成率	37 36 97.3%	37 44 120.5%	36 46 129.6%		

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防犯チラシの作成及び啓発用品の購入	ア 会議への参加回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 1 33.3%	3 2 66.7%	3	
イ 防犯パトロール、街頭啓発活動を推進	イ 地域安全活動の回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 3 300.0%	1	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 交通事故から身を守る
イ	イ 犯罪による被害から守る
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		02		01		11		03 01					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防犯対策費		安全・安心まちづくり事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町 債						町 債								
その他特財						その他特財								
一般財源	121	100	100	150	150	一般財源	69	85	95	150	150	10		
合計	121	100	100	150	150	合計(A)	69	85	95	150	150	10		
財源名称	従事正職員人数						2	2	1	1	1	-1		
	延べ業務事務時間						30	30	30	30	30			
	人件費計(千円)(B)						103	101	100	100	100	-1		
	最終予算額		100 千円	予算執行率		95.0%	トータルコスト(A+B)		172	186	195	250	250	9

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	詐欺被害と思われる事案が町内及び近隣市町村で多発しており、町内工業施設等で該当啓発や告知放送等を駆使し啓発活動を行っているが、様々な手法で詐欺を行うため、その都度啓発内容を変える必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特殊詐欺等防止機器購入補助金	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00612	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	主事	担当者・シート作成者	山本 翔大
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	鏡野町特殊詐欺等防止機能付き電話購入補助金事業		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 町内の高齢者(65歳以上)が居住する世帯に対し、防犯機能付き電話機の購入に係る費用について補助金を交付する。 (業務の内容) 申請者より防犯機能付き電話機の購入についての補助金交付申請を受理し、補助金を交付する。(機器購入の3分の2、上限10,000円)	近年、高齢者を狙った特殊詐欺被害が増加しており、手口として電話によるアポ取りが主流であるため、防犯機能付き電話の普及をするため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助対象者	ア 65歳以上の町民	人	見込	4,788	4,720	4,651	4,650	4,650
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 特殊詐欺等防止機能付き電話を設置することにより、犯罪件数を減少させる	ア 犯罪件数	件	目標	27	24	24	24	24
			実績	18	18	26		
			達成率	66.7%	75.0%	108.3%		108.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金交付	ア 補助件数	件	目標	20	20	20	20	20
			実績	11	11	10		
			達成率	55.0%	55.0%	50.0%		50.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 交通事故から身を守る
イ	イ 犯罪による被害から守る
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 11		中事業 05		中事業 01		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防犯対策費						特殊詐欺等防止機器購入補助金			
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	200	200	100	250	250	-100	一般財源	102	110	95	250	250	-15			
合計	200	200	100	250	250	-100	合計(A)	102	110	95	250	250	-15			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	25	25	25	25	25				
							人件費計(千円)(B)	86	84	83	83	83	-1			
	最終予算額	100 千円	100 千円	100 千円	250 千円	250 千円	95.0%	トータルコスト(A+B)	188	194	178	333	333	-16		

1枚目

事業番号	00612	事務事業名	特殊詐欺等防止機器購入補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	----------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特殊詐欺被害は、町内及び近隣市町村でも被害や通報が頻発化している。また、手口が巧妙化している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
令和2年度に事業創設、継続している。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
設置者からは、安心が得られたなど、事業に対して好評であるが、本事業の認知度は低いとの意見もある。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 特殊詐欺被害防止機能付き電話の設置により、町民の安心につながる。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 高齢者の安全・安心及び被害防止のために妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 高齢者が被害に遭いやすいことから対象等は適切である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 周知方法の改善を行い、当補助金の認知度を向上させることが普及につながる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 高齢者の安全・安心及び被害防止のため影響がある。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 補助の交付事務なので改善の余地はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 毎年要望があるので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 必要最低限の人員で事務をしており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 一律の額に設定しており公平である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者及びその家族に対しても安心が得られ、特殊詐欺被害を未然に防ぐ手立てである。機能の選定も一般的な機能としているため、申請者の負担は軽減できた。																						
B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p style="text-align: center;">今後の改革改善案</p> <p>詐欺に関する電話が町内でも相次いでおり、撃退できる本取組は有効的である。電話等で詐欺にあった方は、高齢者の割合が多いため対象も妥当である。一定の申請件数があり、予算の増額を検討する。</p>																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
犯罪者は、様々な手口でお金を騙し取ろうとしており、現在の対策で満足せず注意深く警戒しなければならない。																							

事業番号	事務事業名	オフサイトセンター経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00637	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	近藤 亮
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	原子力災害対策特別措置法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	上齋原オフサイトセンターは、鏡野町が管理しているが、その管理経費は原子力発電施設等緊急時安全対策交付金により措置されている。 ●交付金: 交付申請~交付決定通知書受理~実績報告~確定通知書受理 ●管理費: 委託契約、各高熱水費・清掃料等支払、年間経費確定	緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)は、平成11年に発生した茨城県東海村のJOCウラン加工工場での臨界事故を受けて定められた原子力災害対策特別措置法に基づき、平成12年度に原子力施設の20km未満の場所に設置されることとなった。 上齋原オフサイトセンターは、平成12年度に設

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 原子力施設	ア オフサイトセンター施設面積	㎡	見込 実績	1,068 1,068	1,068 1,068	1,068 1,068	1,060	
イ 周辺住民	イ 上齋原地域住民	人	見込 実績	540 517	540 496	540 464	540	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 原子力災害時の応急拠点として機能する	ア 原子力災害発生件数	件	目標 実績 達成率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0	
イ 住民に安心感をもってもらう	イ 災害時対応訓練回数(岡山県)	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 管理経費委託契約	ア 契約締結件数	件	目標 実績 達成率	10 10 100.0%	10 10 100.0%	10 10 100.0%	10	
イ 広報車管理	イ 点検等回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 13		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		科学技術関係諸費		オフサイトセンター経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金	5,336	19,062	8,338		-10,724	県支出金	5,259	7,160	6,671			-489		
町債						町債								
その他特財	83	152	174		22	その他特財	107	163	97			-66		
一般財源	236	139	141		2	一般財源	273	149	141			-8		
合計	5,655	19,353	8,653		-10,700	合計(A)	5,639	7,472	6,909			-563		
財源名称	岡山県原子力発電施設等緊急時安全対策交付金				従事正職員人数		1	1	1					
	オフサイトセンター光熱水費負担金				延べ業務事務時間		150	150	150					
					人件費計(千円)(B)		513	504	500			-4		
	最終予算額		8,653 千円		予算執行率	79.8%	トータルコスト(A+B)	6,152	7,976	7,409			-567	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業の取組がオフサイトセンターの運営を円滑に行い、災害発生等不測事態発生した際に機能できるように維持している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	オフサイトセンター臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00638	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	近藤 亮
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	原子力災害対策特別措置法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	上齋原オフサイトセンターは、鏡野町が管理しているが、その管理経費は原子力発電施設等緊急時安全対策交付金により措置されている。 ●交付金: 交付申請~交付決定通知書受理~実績報告~確定通知書受理 ●トイレ改修工事に伴う設計委託	緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)は、平成11年に発生した茨城県東海村のJOCウラン加工工場での臨界事故を受けて定められた原子力災害対策特別措置法に基づき、平成12年度に原子力施設の20km未満の場所に設置されることとなった。 上齋原オフサイトセンターは、平成12年度に設

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 原子力施設	ア オフサイトセンター施設面積	m	見込 実績	1,068 1,068	1,068 1,068	1,068 1,068		
イ 周辺住民	イ 上齋原地域住民	人	見込 実績	540 517	540 496	540 540		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 原子力災害時の応急拠点として機能する	ア 原子力災害発生件数	件	目標 実績 達成率	0 0 -	0 0 -	0 0 -		
イ 住民に安心感をもってもらう	イ 災害時対応訓練回数(岡山県)	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 設計委託	ア 設計委託契約件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	0 0 -		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 13		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		科学技術関係諸費		オフサイトセンター臨時管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金		5,885			-5,885	県支出金		10,249				-10,249		
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	220					一般財源	220							
合計	220	5,885			-5,885	合計(A)	220	10,249				-10,249		
財源名称	岡山県原子力発電施設等緊急時安全対策交付金					従事正職員人数	1	1	1					
						延べ業務事務時間	24	24	24					
						人件費計(千円)(B)	82	81	80			-1		
	最終予算額		0 千円	予算執行率		トータルコスト(A+B)	302	10,330	80				-10,250	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	オフサイトセンター施設の維持、機能上必要な要望を先行的に岡山県等調整し、計画的に施設の整備を実施する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	消費者行政費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00680	政策名	4	係名	主事	担当者・シート作成者	山本 翔大
	施策名	42	根拠法令等	民法、消費者基本法、消費者契約法、特定商取引に関する法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町消費問題協議会と連携を図りながら、消費者生活におけるトラブル等から町民を守るため、特殊詐欺等の情報提供、啓発活動、消費者相談等を実施。	消費者である町民を事業者等とのトラブルから守るため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,970	11,800	11,627	11,455	
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 詐欺・押し売り等悪質な商法から住民を守る	ア 相談を受けた人(詐欺被害防止効果)	人	目標	10	10	10	10	
			実績	13	7	11		
			達成率	130.0%	70.0%	110.0%		
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 被害防止パンフレットの配布(告知放送及びホームページ等での住民周知)	ア 配布件数	件	目標	20	20	20	20	
			実績	18	26	24		
			達成率	90.0%	130.0%	120.0%		
イ 住民から相談を受け、必要に応じて県消費生活センターへ繋ぐ	イ 相談件数	件	目標	10	10	10	10	
			実績	13	7	11		
			達成率	130.0%	70.0%	110.0%		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 交通事故から身を守る
イ	イ 犯罪による被害から守る
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 14		予算上の事業名					事業番号	
	一般会計		総務費		総務管理費		諸費		消費者行政費						
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源	117	117	117	117	117	一般財源	91	89	86	117	117	-3			
合計	117	117	117	117	117	合計(A)	91	89	86	117	117	-3			
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間						10	10	10	10	10				
	人件費計(千円)(B)						34	34	33	33	33	-0			
	最終予算額		117 千円		予算執行率		73.5%		トータルコスト(A+B)		125	123	119	150	150

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	詐欺被害と思われる事案が町内及び近隣市町村で多発しており、町民への啓発は必要不可欠であるが、鏡野町消費者問題協議会員の高齢化が進んでおり今後の活動が危ぶまれている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	防災諸費経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00718	政策名	4	係名		担当者・シート作成者	近藤 亮
	施策名	41	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	津山圏域内の自治体で構成された、津山圏域定住自立圏広域連携事業として、各部署ごとに広域的に課題解決に向け取り組む。 防災部門として、南海トラフ地震想定に基づき、備蓄品を共同購入し、津山市に負担金として支払うこととしている。 今年度は、WEB研修及びパン、アルファ米食料、毛布、災害用トイレセットを共同購入した。	平成28年度から協議を進め、平成30年度から本格的に事業を進める。 定住化等の自治体単体では困難な課題について、広域的に自治体で連携して事業を行う事により課題解決が可能になる事もあることから、津山圏域定住自立圏広域連携事業として発足。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込 実績	11,970 11,993	11,843 12,317	11,693 12,021	11,455	
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害への意識向上	ア 日頃から防災の備えをしている町民の割合	%	目標 実績 達成率	50 44 88.0%	55 49 89.1%	60 52 86.7%	65	
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 職員研修	ア 研修回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	
イ 職員訓練	イ 訓練回数	回	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 4 400.0%	1 2 200.0%	1	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		02		01		15		01 01					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		防災諸費経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町 債						町 債								
その他特財						その他特財								
一般財源	599	581	507		-74	一般財源	513	499	479			-20		
合計	599	581	507		-74	合計(A)	513	499	479			-20		
財源名称						従事正職員人数	1	1	1					
						延べ業務事務時間	10	10	10					
						人件費計(千円)(B)	34	34	33			-0		
	最終予算額		507 千円	予算執行率	94.4%	トータルコスト(A+B)	547	533	512			-20		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	津山圏域の市町村と日頃から連携し、災害発生時等に相互協力できる体制を今後とも維持する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	防災イベント開催事業費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00719	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	主事	担当者・シート作成者	山本 翔大
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	災害対策基本法、鏡野町地域防災計画		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) イザカエルキャラバン: 町内の子育て世代の親子を対象とした防災イベント 出張防災講座: 学校等に向いてイザカエルキャラバンの資料を活用した体験型防災講座 (業務の内容) 実行委員会の創設、出張防災講座の企画、学校への調整、実施。	イザ！カエルキャラバン！: 町内の子どもに向けた防災知識と災害時に必要なスキルを学ぶ必要があるため、平成30年度から開始した。 出張防災講座: コロナ禍による「イザ！カエルキャラバン！」の中止に伴い、新しい生活様式に則した防災教育を継続して実施する必要があるため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 小学生以下の町民	ア 町民(12歳以下)人口	人	見込	1,063	1,063	1,063	1,063	1,063
			実績	1,065	1,274	1,255		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 親子で楽しく防災知識を学び、災害に備える	ア 日頃から防災の備えをしている町民の割合	%	目標	50	55	60	60	60
			実績	44	49	44		
			達成率	88.0%	89.1%	73.3%		73.3%
イ 防災に対して関心を持たせる	イ 来場者数	人	目標	400	200	200	200	200
			実績	126	100	336		
			達成率	31.5%	50.0%	168.0%		168.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防災イベントを開催する	ア イベントを開催した回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	0	1	6		
			達成率	0.0%	100.0%	600.0%		600.0%
イ 開催についても周知をする	イ イベントを開催した回数開催前の周知回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	2		
			達成率	100.0%	100.0%	200.0%		200.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 15		大事業		中事業		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		01	02	防災イベント開催事業費		00719		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,263	990	947	941	1,000	-43	一般財源	262	640	946	941	1,000	306		
合計	1,263	990	947	941	1,000	-43	合計(A)	262	640	946	941	1,000	306		
財源名称							従事正職員人数	2	1	2	2	2	1		
							延べ業務事務時間	50	50	100	100	100	50		
							人件費計(千円)(B)	171	168	334	334	334	165		
	最終予算額		947 千円	予算執行率	99.8%		トータルコスト(A+B)	433	808	1,280	1,275	1,334	471		

事業番号	00719	事務事業名	防災イベント開催事業費	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	-------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
防災教育は継続的に行う必要があり、同様の防災イベントも予約制にするなどの方法で小規模でも実施している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
実行委員会を創設し開催判断等を検討した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
参加された方からは、好評の意見が多いが、マンネリ化や対象にあった内容で実施するべきとの意見もある。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	防災教育(啓発)は、激甚化している災害に対し、自助・共助の意識啓発に必要であり防災対策の推進を若い世代に向けて行う町主催の唯一の事業である。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	防災教育(啓発)は、公助・共助・自助の啓発も兼ねて、町民の生命を守る重要な事業であるため町が率先して行う必要がある。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	現在は、子ども及び子育て世代を対象として若い世代が対象となっている。高齢者等は地域での出前講座等を行っているが、今後、全世代に対応して包括的な事業を検討する必要がある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	より多くの方に防災を学べる機会を与えるため、1年間の実施回数を増やす等の対策が必要である。実行委員会等により改善していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	本事業は、町主催の唯一の防災イベントであり、出張防災講座も小学生等が防災に触れる数少ない機会であるため、廃止の影響は大きい。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	より多くの方に防災を学べる機会を与えるため、1年間の実施回数を増やす等の対策が必要である。実行委員会等により改善していく。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	本事業は、防災イベント資材を有する団体へ委託が必要であり、今年度より町内団体へ委託変更し、より細やかな連携ができ、令和元年度より安価となっている。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	本事業は、最低人員で行っており、実行委員会を創設したことによる、外部団体の協力が要請できているため削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	本事業は町民(子ども等)を対象としており、参加希望があれば参加できる体制であるため受益者に偏りはなく公平である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今後イベント内容が単調化となることが予想されるので、鏡野町独自の内容や、協力団体を増やすことが必要となる。 出張防災講座は防災イベントに代わる事業として教育関係者には好評であるが、実施できる回数に制限があるため1年度ですべての学校及び園を網羅する仕組みを検討する必要がある。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 ・防災イベントは、内容の見直し、協力団体を増やす必要がある。 ・出張防災講座は、対象にあった内容や時間を再度検討する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
他で実施されているカエルキャラバン等の防災イベントを調べ鏡野町にあった防災イベントを作り上げること。また、内容については、																									

事業番号	事務事業名	非常時持出品配布事業費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00716	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係	担当者・シート作成者	大山 博聖
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	災害対策基本法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	令和5年12月31日現在で鏡野町へ住所を有する方に対し、非常時持出袋を1世帯1個配布するもの。町が購入し自主防災組織や区長会から配布をしていただき、自助及び共助の推進を図る。	東日本大震災をきっかけとして、「自分の身は自分で守る」、「共に助け合う」という「自助・共助」の取組みが重要と考えられ、その推進が課題となった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町内の世帯数	世帯	見込 実績			5,625 5,573		
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日頃から防災の備えをしている町民を増やす	ア 日頃から防災の備えをしている町民の割合	%	目標 実績 達成率			60 44 73.3%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 非常時持出袋の配布数	ア 非常時持出袋の配布率	%	目標 実績 達成率			100 95 95.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 15		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		非常時持出品配布事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財			23,000		23,000	その他特財			23,000			23,000		
一般財源			10,000		10,000	一般財源			9,262			9,262		
合計			33,000		33,000	合計(A)			32,262			32,262		
財源名称	かがみのふるさと応援基金					従事正職員人数			5			5		
						延べ業務事務時間			1,500			1,500		
						人件費計(千円)(B)			5,003			5,003		
	最終予算額	33,000 千円	予算執行率	97.7%		トータルコスト(A+B)			37,265			37,265		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業の取り組みにより、日頃から防災に対する備えをしている世帯が増加し、防災意識の向上に繋がった。また、地区から配布することにより、共助への関心も高まった。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	危機管理センター経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00726	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	担当者・シート作成者	
	施策名	41	防災対策の推進	根拠法令等	災害対策基本法、原子力災害特別措置法、危機管理センター	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町の消防、防災、防犯等対策の拠点施設である危機管理センターの管理に係る経費を支出するための事業である。	平成24年度に危機管理センターを設置したことから、その維持のため開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,970	11,843	11,693	11,455	
			実績	11,993	12,358	12,021		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体、生命及び財産を守る	ア 配置職員数	人	目標	5	5	5	5	
			実績	5	5	5		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
イ	イ 警戒体制	回	目標	5	5	5	5	
			実績	5	5			
			達成率	100.0%	100.0%			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 管理経費委託契約	ア 契約締結件数	件	目標	4	4	4	4	
			実績	4	4	4		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 15		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		危機管理センター経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金	71	71				-71		
町 債						町 債								
その他特財						その他特財	1,117	909				-909		
一般財源	13,608	9,468	16,044		6,576	一般財源	12,025	8,352	10,406			2,054		
合計	13,608	9,468	16,044		6,576	合計(A)	13,213	9,332	10,406			1,074		
財源名称	岡山県地域防災力強化総合支援事業費補助金				従事正職員人数		1	1	1					
					延べ業務事務時間		30	30	30					
					人件費計(千円)(B)		103	101	100			-1		
	最終予算額		16,044 千円	予算執行率	64.8%	トータルコスト(A+B)		13,316	9,433	10,506			1,073	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	災害等発生時等に直ちに対応できる体制を維持し、8月の台風等災害時、柔軟な対応することができた。引き続き必要な準備を実施する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	防災士資格取得補助金	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
00724	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	近藤 亮
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	鏡野町防災士資格取得補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	防災士の資格を取得しようとする町民に対して、資格取得に係る経費を助成し、地域での地域防災リーダーを育成する。 ※防災士とは、NPO法人日本防災士機構が認定する民間資格で、様々な場で減災と防災力向上のための活動を行うための十分な意識・知識・技能を有すると認定された者。	令和元年度から、地域防災の担い手の育成を促進し、地域防災力の向上を図るため「防災士」の資格取得に必要な経費について助成し、資格取得後に地域の自主防災組織で活動をしていただく。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,970	11,843	11,693	11,455	11,280
			実績	11,993	12,317	12,021		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害への意識向上	ア 日頃から防災の備えをしている町民の割合	%	目標	50	55	60	65	70
			実績	44	49	52		
			達成率	88.0%	89.1%	86.7%		74.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域防災への啓発活動	ア 防災士資格取得人数	人	目標	5	5	5	5	5
			実績	0	0	14		
			達成率	0.0%	0.0%	280.0%		280.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 15		大 07	中 01	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		防災士資格取得補助金							
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	155	62	70			8	県支出金			70			70			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	155	62	80			18	一般財源			78			78			
合計	310	124	150			26	合計(A)			148			148			
財源名称	岡山県地域防災力強化総合支援事業費補助金						従事正職員人数	1	1	1						
							延べ業務事務時間	1	1	20			19			
							人件費計(千円)(B)	3	3	67			63			
	最終予算額	150 千円	予算執行率	98.6%	トータルコスト(A+B)		3	3	215				211			

事業番号	00724	事務事業名	防災士資格取得補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
線状降水帯及び地震等が、全国的に多発し防災に関する意識が高まっている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
町内在住者に対し広報紙等により案内をしていたが、地域防災力の強化を図るため消防団等直接関係する町民に対し案内の呼び掛けを行った。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
危機管理に関する意識の向上等が図られた地域防災に関する助言等が行えるようになった。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 災害が少ない同町として、準備の重要性、自助及び共助の重要性を再認識するきっかけとなり意識の向上に寄与できた。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 防災士資格取得には、6万円以上の経費が必要であり、必要性は理解されているが、個人負担では経費的に思い。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 地域防災力の向上を図るため知識的付与及び地域との密接な連携が必要なことから継続が必要	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 現状を維持し防災に関する知識等を自己啓発による取得を維持する必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 資格取得者及び地域防災力の低下等が考えられる。	
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 現状を維持し防災に関する知識等を自己啓発による取得を維持する必要がある。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 資格取得必要経費(個人負担額)から、削減の余地が見つからない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 個人情報等を取り扱う関係上、職員をもって対応する必要があると思料する。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 問い合わせ等にも適切に対応し、資格取得に向け助言を行っている。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	災害が少ない同町として、準備の重要性、自助及び共助の重要性を再認識するきっかけとなり意識の向上に寄与できた。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 現状を維持し、災害等に関する準備をする必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																						
防災士取得者に対する意見意見交換会等による知識向上機会の設定を検討する必要がある。																									

事業番号	事務事業名	空家等対策経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳	
00717	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	主事	担当者・シート作成者	山本 翔大
	施策名	42	交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法及び基本的指針		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町空家等対策計画に基づき、危険度の高い空家等を特定空家等に認定し、国、県及び鏡野町の補助事業により除却が行われた。実態調査によって把握している空家等の危険度の高いものを随時調査を実施した。	・少子高齢化といった社会経済情勢の変化に伴い空家等が増加しているが、その中には適切な管理がなされていないものも多く、防災、衛生、景観等といった地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。 ・平成26年に公布された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家活用策、空家

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,970	11,800	11,627	11,455	
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ 鏡野町の空家等	イ 鏡野町全棟件数(5年毎に調査)	件	見込	6,832	6,832	6,832	6,832	
			実績	6,832	6,832	6,832		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 空家等件数の減少	ア 空家等件数(5年毎に調査)	件	目標	857	857	857	1,000	
			実績	857	857	857		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
イ 危険空家相談件数の減少	イ 相談件数	件	目標	10	10	10	10	
			実績	28	14	5		
			達成率	280.0%	140.0%	50.0%		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 協議会の開催	ア 協議会の開催	回	目標	2	2	2	3	
			実績	2	2	3		
			達成率	100.0%	100.0%	150.0%		
イ 空家等調査	イ (外観・立入)調査件数	件	目標	50	50	50	50	
			実績	39	31	22		
			達成率	78.0%	62.0%	44.0%		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 交通事故から身を守る
イ	イ 犯罪による被害から守る
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 15		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		空家等対策経常管理費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金		750	750	3,827	750		国庫支出金	500	750	500	3,043	500	-250	
県支出金	500	722	249	249	249	-473	県支出金	332	722	166	249	249	-556	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	2,626	1,710	1,688	7,000	1,300	-22	一般財源	1,265	1,554	1,130	7,000	1,300	-424	
合計	3,126	3,182	2,687	11,076	2,299	-495	合計(A)	2,097	3,026	1,796	10,292	2,049	-1,230	
財源名称	空き家対策総合支援事業補助金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県空き家除却事業補助金					延べ業務事務時間	800	800	850	900	800	50		
						人件費計(千円)(B)	2,737	2,690	2,835	3,002	2,668	145		
	最終予算額	2,687 千円		予算執行率	66.8%		トータルコスト(A+B)	4,834	5,716	4,631	13,294	4,717	-1,085	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	現状の補助制度や管理支援法人等を活用し空家等の発生抑制や、現在の空家等を早期の対応が望めるよう検討が必要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	環境衛生経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
02401	政策名	4	係名	環境係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	43	根拠法令等	岡山県環境基本条例(平成8年岡山県条例第30号) 岡山県快		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町民の生活環境や環境衛生全般に関する経常経費 動物死骸回収、不法投棄回収、墓地に関する申請、迷い犬の保護、野焼き対応、その他環境衛生全般の対応	資源の枯渇及びごみ処理量の増加により再資源化が求められるごみ問題をはじめ、落書き、空き缶等の投棄、近年においてはカーボンニュートロル実現におけるCO2削減等の周知等を町が行う必要があった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,970	11,843	11,627	11,445	11,280
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自然環境の保全意識の高揚	ア 自然環境の保全活動に参加している割合	%	目標	42	44	44	44	44
			実績	37	40	38		
			達成率	88.1%	90.9%	86.4%		86.4%
イ	イ 地球温暖化防止に取り組んでいる割合	%	目標	98	98	98	98	98
			実績	98	98	98		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 啓発活動	ア 環境イベント(町、定住自立圏)及び環境衛生委員会活動(研修、視察等)	回	目標	3	3	3	3	3
			実績	2	2	3		
			達成率	66.7%	66.7%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう
イ 町内の自然環境と生態系	イ 自然環境や歴史資産と調和した個性ある魅力的な景観を保全する
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号	
	一般会計		衛生費		保健衛生費		環境衛生費		環境衛生経常管理費						
3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比			
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込				
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財	246	252	207	255	255	-45	その他特財								
一般財源	98	129	193	120	120	64	一般財源	213	318	398	375	375	80		
合計	344	381	400	375	375	19	合計(A)	213	318	398	375	375	80		
財源名称	従事正職員人数						1	2	2	2	2				
	延べ業務事務時間						20	20	20	20	20				
	人件費計(千円)(B)						68	67	67	67	67	-1			
	最終予算額		400 千円		予算執行率		99.5%		トータルコスト(A+B)		281	385	465	442	442

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	町民から動物の死骸回収、野焼きの苦情等があるが、できる限りの対応をおこなっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
02408	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	43 自然環境・景観の保全	根拠法令等	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町内の家庭の省エネルギー化の促進及び温室効果ガスの排出抑制を行うことを目的に、省エネ機器の本体購入費に対し補助をおこなう。今年度から薪ストーブの代わりにV2H充電設備に変更。電気自動車は軽自動車に限り補助をおこなうこととし、高効率給湯器の補助率を下げた。 事務の流れ:【事業実施、交付申請及び実績報告受理、完了確認、交付確定、支払事務】 事業完了後の申請に変更	国の地球温暖化対策実行計画では、2030年度に2013年比で46%削減する目標が掲げられており、当町においても、家庭の省エネ化により二酸化炭素削減に取り組む必要があり、平成31年度より開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 世帯数	世帯	見込	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
			実績	5,580	5,577	5,519		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民が地球温暖化に取り組む状況	ア 地球温暖化防止に取り組んでいる割合	%	目標	98	98	98	98	98
			実績	98	98	98		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ	%	目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付助成申請の審査及び交付事務	ア 導入台数	基	目標	80	80	80	80	80
			実績	83	82	96		
			達成率	103.8%	102.5%	120.0%		120.0%
イ 事業啓発	イ 広報活動回数(広報誌、有線テレビ、HPなど)	回	目標	5	5	5	5	5
			実績	3	3	3		
			達成率	60.0%	60.0%	60.0%		60.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう
イ 町内の自然環境と生態系	イ 自然環境や歴史資産と調和した個性ある魅力的な景観を保全する
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 03		大事業 01		中事業 09		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		環境衛生費		鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金		鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金			02408		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	02408		
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	1,860	1,860	1,640	1,860	1,860	-220	県支出金	1,823	1,838	1,143	1,860	1,860	-695			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	3,740	3,740	3,310	3,740	3,740	-430	一般財源	3,650	3,678	3,636	3,740	3,740	-42			
合計	5,600	5,600	4,950	5,600	5,600	-650	合計(A)	5,473	5,516	4,779	5,600	5,600	-737			
財源名称	岡山県家庭の省エネ対策加速化事業補助金						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間		120	120	120	120	120			
							人件費計(千円)(B)		411	403	400	400	400	-3		
	最終予算額		4,950 千円		予算執行率		96.5%		トータルコスト(A+B)		5,884	5,919	5,179	6,000	6,000	-740

1枚目

事業番号	02408	事務事業名	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	--------------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国・県も省エネ機器の補助事業をおこなっている。県は市町村が交付した補助金に対し、市町村に補助金を交付している。以前と比べ、新築の住宅、給湯器の買換えは、高効率給湯器が主流となっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
令和6年度より、薪ストーブをV2H充電設備に変えて、電気自動車の導入に力を入れたかったが、県が軽自動車のみ補助対象を変えたため、町も軽自動車を対象にせざるを得なかったため、電気自動車の申請は少ない。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
予算残額について事業対象者から問い合わせが多く寄せられている。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 当事業をおこなうことで、町民の省エネ意識が高まり、温室効果ガスの削減に結びつき、自然環境の保全につながっている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 対象機器は高価なため、導入コストの手助けをしなければ、省エネ機器の普及は繋がらないため、町が関与するべきである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 補助対象4項目のうち、薪ストーブを廃止し、新たにV2H充電設備を導入により、電気自動車の普及を考案した。普及啓発をおこなう必要がある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 目標台数は120%と目標水準は達しているが、導入機器に偏りがあり、蓄電池・V2H充電設備は予想より少なかった。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 導入経費が高額なため、普及が進まない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 公共施設に急速充電設備を設け、V2H充電設備が家庭に整えば、電気自動車の普及が進と考えられる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 補助金のため削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 事務従事者は1人であり、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 対象者は町民であり、偏りはない。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	申請者は多くなっているが、新たに導入したV2H充電装置の申請は少ない。蓄電池の申請も伸び悩んでいる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 高効率給湯器以外の機器の導入促進について検討していく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
5年度より補助対象項目を変更したため、導入台数の推移を分析する必要がある。																									

事業番号	事務事業名	公共墓地臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
02421	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町公共墓地条例(平成30年3月26日条例第13号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	上齋原公共墓地の給水施設が台風7号の災害で使用できなくなったため、災害復旧をおこなう。	墓地埋葬等に関する法律に規定する後期用墓地及び納骨堂の設置をおこない、維持管理をおこなう

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,970	11,843	11,627	11,445	11,290
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ	イ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用者数	ア 利用者数	人	目標	144	144	144	144	144
			実績	132	133	133		
			達成率	91.7%	92.4%	92.4%		92.4%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 啓発活動	ア 広報誌に掲載	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	0		
			達成率	100.0%	100.0%	0.0%		0.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		環境衛生費		公共墓地臨時管理費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財		881				-881		
一般財源	1,000	1,496			496	一般財源			1,496			1,496		
合計	1,000	1,496			496	合計(A)		881	1,496			615		
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						20	20	20	20	20			
	人件費計(千円)(B)						68	67	67	67	67	-1		
	最終予算額	1,496 千円	予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	68	948	1,563	67	67	614		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	災害等で修繕が必要な場合、補正予算で対応をおこなっている。通常の管理は、缶理組合が各公共墓地にあり、管理をおこなっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	清掃総務経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
02451	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	不法投棄抑制事業及び不法投棄の処理事業 各種関係協議会負担金支払い事務	不法投棄に対し、抑制、啓発、処理を行うため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,970	11,843	11,627	11,445	11,280
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ			見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 不法投棄の抑制	ア 不法投棄の苦情件数	件	目標	5	4	4	4	4
			実績	5	6	4		
			達成率	100.0%	150.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 不法投棄の処理経費	千円	目標	80	80	80	80	80
			実績	77	65	57		
			達成率	96.3%	81.3%	71.3%		71.3%

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 不法投棄の回収処理	ア 処分先持込み回数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績	6	7	4		
			達成率	300.0%	350.0%	200.0%		200.0%
イ 不法投棄抑制啓発看板の設置	イ 看板設置数	基	目標	20	20	20	20	20
			実績	7	5	4		
			達成率	35.0%	25.0%	20.0%		20.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	ウ リユース、リサイクルを進める
エ	エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		清掃総務費		清掃総務経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町 債						町 債								
その他特財	40	16	16	16	16	その他特財	51	17	20	16	16	3		
一般財源	425	363	458	363	363	95	一般財源	222	322	343	363	363	21	
合計	465	379	474	379	379	95	合計(A)	273	339	363	379	379	24	
財源名称	家電等戸別収集手数料					従事正職員人数	2	2	2	2	2			
	一般廃棄物処理業許可手数料					延べ業務事務時間	50	50	50	50	50			
	し尿浄化槽清掃業許可手数料					人件費計(千円)(B)	171	168	167	167	167	-1		
	最終予算額		474 千円	予算執行率		76.5%	トータルコスト(A+B)		444	507	530	546	546	23

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	不法投棄の防止のため、看板設置及び監視カメラの貸出しをおこなっている。監視カメラを設置するなど対策をおこなっているが、不法投棄はなくなる。県からもらえるダミー監視カメラ付看板などを有効活用するなど、検討が必要。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	資源回収推進団体等報奨金事業	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
02461	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	鏡野町資源ごみ集団回収推進団体奨励金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町資源ごみ集団回収推進団体奨励金交付要綱に基づき、登録された団体が回収した奨励金対象品目の回収量に応じて町が奨励金を交付する。団体の登録、奨励金の交付事務を行う。	ごみの分別及び再資源化を推進し、家庭から排出されるごみの減量化を図るため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,970	11,843	11,627	11,455	11,280
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ごみの減量化意識高揚	ア ゴミ減量化・リサイクルに取り組んでいる町民の割合	%	目標	74	75	75	75	75
			実績	73	76	78		
			達成率	98.6%	101.3%	104.0%		104.0%
イ ごみの排出量の軽減	イ 集団回収・店頭回収を活用している割合	%	目標	80	80	80	80	80
			実績	73	78	76		
			達成率	91.3%	97.5%	95.0%		95.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 奨励金交付事務	ア 登録団体	団体	目標	42	42	43	44	44
			実績	42	43	43		
			達成率	100.0%	102.4%	100.0%		97.7%
イ	イ 資源回収ゴミの量	t	目標	300	300	300	300	300
			実績	196	197	174		
			達成率	65.3%	65.7%	58.0%		58.0%
ウ	ウ 奨励対象品目の奨励額	千円	目標	1,109	1,109	1,200	1,200	1,200
			実績	934	1,539	1,384		
			達成率	84.2%	138.8%	115.3%		115.3%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	ウ リユース、リサイクルを進める
エ	エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 02		目 01		大事業		中事業		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		清掃総務費		02	02	資源回収推進団体等報奨金事業			02461		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財	1,109	1,540	1,644	1,736	1,736	104	その他特財	926	1,539	1,385	1,736	1,736	-154			
一般財源							一般財源									
合計	1,109	1,540	1,644	1,736	1,736	104	合計(A)	926	1,539	1,385	1,736	1,736	-154			
財源名称	清掃費雑入 ゴミ袋代						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間		30	30	30	30	30			
							人件費計(千円)(B)		103	101	100	100	100			
	最終予算額		1,644 千円		予算執行率		84.2%		トータルコスト(A+B)		1,029	1,640	1,485	1,836	1,836	-155

1枚目

事業番号	02461	事務事業名	資源回収推進団体等報奨金事業	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	----------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
市場価格の低下などの影響で、びん等の引取りがなく、取り扱いをやめる事業者がある。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
新たに登録された団体は数例あるが、回収をおこなっていない団体もある。補助金単価を昨年より引き上げているが、ストックヤードの整備を促していきたい
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
地域の貴重な財源として事業を継続してもらいたい。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 循環型社会の形成には、資源の有効活用は有益で、ごみの減量化にも直結する事業である。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 一般廃棄物の処理責任は、市町村にあり、廃棄物の減量化の推進において、当事業はその有効な手段となっている。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 住民主体のコミュニティ区域ごとの団体構成となっており、妥当である。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 回収量を増やすために、啓発やストックヤード整備の促進が必要と考える。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 循環型社会の形成に影響がある。	
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 収集場所の差別化、事業系への対策	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 現状では削減の余地はない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 職員が1名でおこなっている。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 集団回収団体は、全町民が対象であり、公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	登録団体を増やす。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 行政でのストックヤードを設置したが、回収団体がいない地域の対策を考えたい。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
回収しても引き取ってもらえない品目があることから、対策を検討する必要がある。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	生ごみ処理機等助成事業	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
02462	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	鏡野町家庭用生ごみ処理機等購入費助成金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	家庭用生ごみ処理機及び生ごみ処理容器の購入に対し、購入代金の2/3の助成を行う。 み処理機は、1世帯に1台。補助額の上限は60,000円 み処理容器は、1世帯に2台。補助額の上限は1台当り6,000円	一般家庭から排出される生ごみの減量又は堆肥化による再利用ができる機器を設置する町民に対して、家庭用生ごみ処理機等購入費助成金を交付することにより処理機等の設置を促進し、一般家庭から排出される生ごみの減量及び資源の再利用意識の高揚を図ることを目的として平成23年7月から開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 世帯数	世帯	見込	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
			実績	5,580	5,577	5,519		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ごみの減量化意識高揚	ア ゴミ減量化・リサイクルに取り組んでいる町民の割合	%	目標	74	75	75	75	75
			実績	73	76	78		
			達成率	98.6%	101.3%	104.0%		104.0%
イ ごみの排出量の軽減	イ 生ごみの減量に取り組んでいる割合	%	目標	90	90	90	90	90
			実績	80	83	81		
			達成率	89.0%	92.2%	90.0%		90.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 助成申請の審査及び交付事務	ア 申請受付件数	件	目標	25	25	25	25	25
			実績	25	31	36		
			達成率	100.0%	124.0%	144.0%		144.0%
イ	イ 設置台数(生ごみ処理機)	台	目標	9	9	9	9	9
			実績	5	12	20		
			達成率	55.6%	133.3%	222.2%		222.2%
ウ	ウ 設置台数(生ごみ処理容器)	台	目標	18	18	18	18	18
			実績	22	21	18		
			達成率	122.2%	116.7%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	ウ リユース、リサイクルを進める
エ	エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 02		目 01		大事業		中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		清掃総務費		02	03	生ごみ処理機等助成事業							
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	前年比				
国庫支出金							国庫支出金											
県支出金							県支出金											
町債							町債											
その他特財	360	816	920	708	708	104	その他特財	194	643	920	708	708	277					
一般財源							一般財源											
合計	360	816	920	708	708	104	合計(A)	194	643	920	708	708	277					
財源名称	清掃費雑入 ゴミ袋代						従事正職員人数		1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間		35	35	35	35	35					
							人件費計(千円)(B)		120	118	117	117	117					
	最終予算額		920 千円	予算執行率		100.0%	トータルコスト(A+B)		314	761	1,037	825	825	276				

1枚目

事業番号	02462	事務事業名	生ごみ処理機等助成事業	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	-------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
生ごみ処理機は高額だが、令和4年度から補助率・補助上限額を引き上げたことにより、導入者が倍になっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
特になし
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
特になし

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 生ごみをたい肥化することで、ごみの減量・資源循環に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 一般廃棄物処理の責任は市町村にあり、廃棄物の減量化において、当事業は有効な手段となっている。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 生ごみを処理することで、ごみの減量化につながっている。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 補助率・上限額の引上げにより、目標より多く導入されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 可燃ごみの排出量が増加する。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 制度について、あらゆる媒体を用いておこなう。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 補助金の為削減の余地はない
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 職員1人で事務をおこなっていて、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 全ての世帯を対象とていて、公平・公正である。

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	可燃ごみの減量を目的とした事業であるが、生ごみ処理機は事業者のチラシ宣伝効果により、導入者が増えた。しかし、生ごみ処理容器は、5年が経過していれば買換えにも補助が出ることを知らない町民が多いと思われる。広報誌・ホームページ・その他の媒体を活用し、啓発をおこなっていく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 広報誌・ホームページ等を活用し、補助金制度の改正を周知する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
単町独自の事業であり、ごみの減量化に寄与している。補助金制度の周知を徹底することで、可燃ごみの減量化につながる。しかし、財源確保が大きな課題である。																									

事業番号	事務事業名	ごみ収集ステーション施設整備費補助金	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
02465	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	鏡野町ごみ収集ステーション新設要綱 鏡野町ごみ収集ステーション施設整備費補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	ごみステーションの新設、修繕、改築等に係る経費を補助する事業。区長申請により補助金交付申請を行っていただき、鏡野町が適当であると認めた場合、交付決定通知を行い、事業完了後は、完了届を提出していただき、担当者が現地確認を行い申請どおりであることを確認した後、補助金の確定通知を行い、補助金を交付する。	平成17年3月の町村合併を機に旧町村において実施していたごみ収集ステーションの補助事業を統合し、開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 世帯数	世帯	見込	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
			実績	5,580	5,577	5,519		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 不都合が無く利用できる	ア 相談件数に対する事業実施率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 整備(修繕)したごみ収集ステーション	箇所	目標	15	15	15	15	15
			実績	7	7	5		
			達成率	46.7%	46.7%	33.3%		33.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ごみ収集ステーションの施設整備	ア 現地確認回数	回	目標	15	15	15	15	15
			実績	7	7	5		
			達成率	46.7%	46.7%	33.3%		33.3%
イ	イ 補助金交付件数	件	目標	15	15	15	15	15
			実績	7	7	5		
			達成率	46.7%	46.7%	33.3%		33.3%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	ウ リユース、リサイクルを進める
エ	エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		款 04 衛生費		項 02 清掃費		目 01 清掃総務費		中事業 03 01		予算上の事業名					事業番号
	ごみ収集ステーション施設整備費補助金		ごみ収集ステーション施設整備費補助金					ごみ収集ステーション施設整備費補助金								
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比				
国庫支出金						国庫支出金										
県支出金						県支出金										
町債						町債										
その他特財	513	582	405	1,300	1,300	-177	その他特財	513	423	405	1,300	1,300	-18			
一般財源						一般財源										
合計	513	582	405	1,300	1,300	-177	合計(A)	513	423	405	1,300	1,300	-18			
財源名称	清掃費雑入 ごみ袋代					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		18	18	18	18	18				
						人件費計(千円)(B)		62	61	60	60	60	-0			
	最終予算額		405 千円	予算執行率		100.0%	トータルコスト(A+B)		575	484	465	1,360	1,360	-18		

1枚目

事業番号	02465	事務事業名	ごみ収集ステーション施設整備費補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	--------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
住宅団地の造成が進み、ゴミステーションの新設・増設が進んでいる。経年劣化による修繕が増えてきている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
なし
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
ゴミステーションの老朽化による修繕の相談がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号)第2条の4及び第4条第1項の規定により一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めることとされている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号)第2条の4及び第4条第1項の規定により一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めることとされている。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	ごみ収集ステーションの整備に関し、清掃等の維持管理は、使用者(地区住民)で対応していただき、新設、修繕及び増築等については、町が助成を行うことで、どの地区でも等しくごみ収集ステーションの整備が進むと考える。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	一部の人口及び世帯数の増加地域で、施設新設、増設はあるものの、施設数は一定しており、維持管理的な修繕申請がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	施設老朽化等に伴う修繕、改築等が発生した場合、地元負担が大きくなる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	人口減少地域においては、ごみ収集ステーションの統合、廃止の方向で進める。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	補助金のため、削減の余地がない
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	職員が1人が兼務で対応している。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	全ごみ収集ステーションを対象としているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	一般廃棄物の処理は町の責務であり、行うことが妥当であるが、人口減少しており、現在の施設数(約400施設)を維持する必要があるか、疑問であり、業務の方向性を見直す余地がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 施設の統廃合について模索し、施設数の減少につなげたい。収集の効率化をおこなうことで、将来かかる経費削減が見込まれる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
地域住民の理解と生活弱者への支援が課題である。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	北部衛生クリーンセンター経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
02506	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	北部衛生クリーンセンターは、令和4年3月に、県へ最終処分場廃止届を提出し、廃止となっているが、近隣地域の住民に、湧出水を河川に流すことを認められず、現在も水処理を続けている。水を河川に流さないよう対策をおこない、水処理施設の廃止をおこないたい。	平成28年4月1日より津山圏域クリーンセンターが稼働し、ごみ処理が広域化されたことにより、最終処分場の埋立業務が終了したため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 奥津・上齋原・富地域の住民	ア 奥津・上齋原・富地域の住民	人	見込 実績	2,300 2,251	2,200 2,171	2,200 2,080	2,200	
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正な処分場施設の維持管理	ア 異常・機器故障の発生件数	件	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 2 66.7%	3 3 100.0%	3	
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設内点検業務	ア 施設内保守点検回数(委託)	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 0 0.0%	1	
イ	イ 日常、月例点検回数(直営)	回	目標 実績 達成率	150 150 100.0%	96 72 75.0%	96 100 104.2%	96	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	ウ リユース、リサイクルを進める
エ	エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 02		目 02		02 大事業		02 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		塵芥処理費		02		02		北部衛生クリーンセンター経常管理費					02506
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比					
国庫支出金							国庫支出金											
県支出金							県支出金											
町債							町債											
その他特財							その他特財		3,978						-3,978			
一般財源	8,374	3,986	4,055	3,280		69	一般財源	7,206	1	3,811	3,280			3,810				
合計	8,374	3,986	4,055	3,280		69	合計(A)	7,206	3,979	3,811	3,280			-168				
財源名称	北部衛生クリーンセンター施設基金						従事正職員人数	1	1	1	1							
							延べ業務事務時間	288	96	100	50			4				
							人件費計(千円)(B)	985	323	334	167			11				
	最終予算額	4,055 千円		予算執行率	93.9%		トータルコスト(A+B)	8,191	4,302	4,145	3,447			-157				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	地元と合意が得られたため、遮水工事をおこない、令和7年度までには廃止予定。それまでは、維持管理を継続。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	北部衛生クリーンセンター臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
02507	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	令和4年度に最終処分場を廃止し、施設を解体予定だったが、地元との合意がえられなかったため、最終処分場に遮水工事をおこない、周辺整備を6年度に実施し、施設解体をおこなう。	平成28年4月1日より津山圏域クリーンセンターが稼働し、ごみ処理が広域化されたことにより、最終処分場の埋立業務が終了したため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 奥津・上齋原・富地域の住民	ア 奥津・上齋原・富地域の住民	人	見込	2,300	2,200	2,200	2,200	
イ	イ		実績	2,251	2,171	2,080		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正な処分場施設の維持管理	ア 異常・機器故障の発生件数	件数	目標	3	3	3	3	
イ	イ		実績	3	2	3		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設内点検業務	ア 施設内保守点検回数(委託)	回数	目標	1	1	1	1	
イ	イ 日常、月例点検回数(直営)	回数	実績	1	1	1		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	ウ リユース、リサイクルを進める
エ	エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 02		目 02		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		塵芥処理費		北部衛生クリーンセンター臨時管理費					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	
	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財		789	5,500	267,810		4,711	その他特財			4,700	267,810		4,700	
一般財源							一般財源			800			800	
合計		789	5,500	267,810		4,711	合計(A)			5,500	267,810		5,500	
財源名称	北部衛生クリーンセンター施設基金繰入金					従事正職員人数			1	1	1			
						延べ業務事務時間			20	20	20			
						人件費計(千円)(B)			67	67	67		-1	
	最終予算額	5,500 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)		67	5,567	267,877		5,499	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	廃棄物最終処分場を廃止するため、遮水工事の実施設計を委託した。最終処分場の水処理に経費がかかっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	一般廃棄物収集運搬車整備事業	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
02530	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第6条の2		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町において、現在2tダンプを2台(うち1台は予備車)、パッカー車7台(うち2台は予備車)を使用している。 今回、車検又は故障時に対応するために予備車として使用しているパッカー車について、架装部分の穴あき(腐食)、車両本体の老朽化等による修繕費の高騰見込みにより更新した。	津山圏域クリーンセンター稼働後の一般廃棄物収集運搬業務を津山圏域西部衛生処理組合解散に伴い、鏡野町が業務を引き継ぎ、町内全域の一般廃棄物収集運搬業務を実施することとなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	町民	→	ア	箇所	見込	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
イ		→	イ		実績	5,580	5,577	5,519		
					見込					
					実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	ゴミステーションで収集し、津山圏域クリーンセンターへ持ち込む	→	ア	トン	目標	2,159	2,014	1,876	1,830	1,804
					実績	1,717	1,726	1,585		
					達成率	79.5%	85.7%	84.5%		
イ		→	イ	トン	目標	42	41	39	38	37
					実績	63	59	59		
					達成率	150.0%	143.9%	151.3%		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	一般廃棄物収集運搬車の維持	→	ア		目標	0	1	1	1	1
					実績	0	0	1		
					達成率	—	0.0%	100.0%		
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	ウ リユース、リサイクルを進める
エ	エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 02		目 02		02 大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		塵芥処理費		05	01	一般廃棄物収集運搬車整備事業					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比				
国庫支出金		74			74	国庫支出金			74			74				
県支出金						県支出金										
町債						町債										
その他特財						その他特財										
一般財源		13,300			13,300	一般財源			13,300			13,300				
合計		13,374			13,374	合計(A)			13,374			13,374				
財源名称	過疎対策事業債					従事正職員人数				1		1				
						延べ業務事務時間				30		30				
						人件費計(千円)(B)				100		100				
	最終予算額	13,374 千円	予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)				13,474		13,474				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	平成29年に津山クリーンセンターが稼働することにより、平成27年・28年にかけて、パッカー車の整備をおこなった。ごみ収集を支障が生じないようにおこなわなければいけない。パッカー車の更新時期になっているため、計画に基づき更新していく
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	ごみ収集経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
02538	政策名	4	係名	環境係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	44	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 鏡野町廃棄物の処理及		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町一般廃棄物処理計画により、鏡野町内における一般廃棄物の収集運搬委託、処理業の許可及びごみ袋管理並びに配達委託に関する連絡調整等の業務を行っている。	北部クリーンセンター及び西部衛生の閉鎖され、新たに平成28年3月より津山圏域クリーンセンターが供用開始となったことにより、鏡野町内の新たなごみ収集体制が必要となったため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 世帯数	世帯	見込 実績	5,600 5,580	5,600 5,577	5,600 5,519	5,600	5,600
イ 公共施設	イ 公共ごみ収集ステーション	箇所	見込 実績	21 23	23 23	23 23	23	23
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民がごみ収集ステーションに排出したごみを収集運搬する	ア 津山圏域クリーンセンターへのごみ搬入量(委託、公共施設)	t	目標 実績 達成率	2,076 2,463 118.6%	2,076 2,043 98.4%	2,076 1,981 95.4%	2,076	2,076
イ 適正な一般廃棄物の分別をしていただく	イ 分別アプリ『さんあーる』アクセス件数	件	目標 実績 達成率	5,000 5,164 103.3%	5,000 5,231 104.6%	5,000 7,366 147.3%	5,000	5,000
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 分別説明会	ア 分別説明会実施回数	回	目標 実績 達成率	5 0 0.0%	5 0 0.0%	5 1 20.0%	5	5
イ ごみ収集の委託	イ ごみ収集日数	日	目標 実績 達成率	310 308 99.4%	310 308 99.4%	310 308 99.4%	310	310

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	ウ リユース、リサイクルを進める
エ	エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 02		目 02		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		塵芥処理費		ごみ収集経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金		25	25					
町債						町債								
その他特財	10,129	11,380	6,344	9,211	9,211	-5,036	その他特財	7,882	7,331	7,000	9,211	9,211	-331	
一般財源	63,913	66,450	72,703	70,119	70,119	6,253	一般財源	66,116	70,027	71,761	70,119	70,119	1,734	
合計	74,042	77,830	79,047	79,330	79,330	1,217	合計(A)	73,998	77,383	78,786	79,330	79,330	1,403	
財源名称	清掃手数料 一般廃棄物処理業許可手数料					従事正職員人数	3	3	3	3	3			
	清掃費 ごみ袋代					延べ業務事務時間	960	960	960	960	960			
						人件費計(千円)(B)	3,284	3,228	3,202	3,202	3,202	-26		
	最終予算額		79,047 千円	予算執行率	99.6%		トータルコスト(A+B)	77,282	80,611	81,988	82,532	82,532	1,377	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	市町村は、住民の生活環境の保全上支障が生じないうちに一般廃棄物を収集し、これを運搬し処分しなければならない。ごみの収集運搬を5社に委託し実施している。ごみの分別については、さんあ〜るを活用していきたい。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	非常備消防経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
05362	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係	担当者・シート作成者	築山 弘和
	施策名	40 消防の推進	根拠法令等	消防組織法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	消防団に対する経常経費である。	消防団の発足と同時に開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防団員	ア 消防団員数	人	見込 実績	800 766	800 756	800 738	800	
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防団の運営を円滑に行い、火災・災害時の体制を整える	ア 円滑に活動できた分団	分団	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防出初式の開催	ア 開催回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	
イ 操法訓練大会の開催	イ 開催回数	回	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助救護される
イ 消防団員	イ 火災から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		01 消防費		01 消防費		02 非常備消防費		01 03 非常備消防経常管理費					事業番号 05362	
	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金	533							
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財	273							
一般財源	11,802	7,363	11,222	8,540	8,500	3,859	一般財源	7,885	6,800	10,808	8,540	8,500	4,008		
合計	11,802	7,363	11,222	8,540	8,500	3,859	合計(A)	8,691	6,800	10,808	8,540	8,500	4,008		
財源名称	消防団設備整備費補助金(消防団救助能力向上)						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	資機材緊急整備事業)						延べ業務事務時間	400	400	400	400	400			
							人件費計(千円)(B)	1,368	1,345	1,334	1,334	1,334	-11		
	最終予算額		11,222 千円		予算執行率		96.3%		トータルコスト(A+B)		10,059	8,145	12,142	9,874	9,834

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業の取組が消防団の運営を円滑に行い、火災、災害時の体制を整えることに繋がっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	操法大会補助金	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
05377	政策名	4	係名	生活安全係	担当者・シート作成者	築山 弘和
	施策名	40	根拠法令等	消防操法の基準(消防庁告示)、補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	岡山県消防操法訓練大会への参加申込、負担金の支払い、美作地区消防訓練大会負担金支払い、町操法訓練大会補助金支払い	各種大会の開始とともに開始した

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町消防操法訓練大会出場チーム	ア チーム数	チーム	見込 実績	12 0	5 5	12 12	12	
イ 県消防操法訓練大会出場チーム	イ チーム数	チーム	見込 実績	1 0	1 1	2 2	1	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 訓練レベルの現状を認識し、今後の訓練の参考とする	ア 操法技術の習得ができた出場分団の割合	%	目標 実績 達成率	100 0 0.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100	
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 負担金支払い	ア 負担金支払い回数	回	目標 実績 達成率	3 0 0.0%	3 2 66.7%	3 3 100.0%	3	
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助救護される
イ 消防団員	イ 火災から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		01		02		03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		消防費		消防費		非常備消防費		操法大会補助金					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	1,050	550	1,200	1,000	1,000	650	一般財源	550	1,200	1,000	1,000	650		
合計	1,050	550	1,200	1,000	1,000	650	合計(A)	550	1,200	1,000	1,000	650		
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						10	10	10	10	10			
	人件費計(千円)(B)						34	34	33	33	33	-0		
	最終予算額	1,200 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	34	584	1,233	1,033	1,033	650	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業の取組が火災時における、迅速な消火活動の意識向上に繋がっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	分団運営費補助金	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
05378	政策名	4	係名	生活安全係	担当者・シート作成者	築山 弘和
	施策名	40	根拠法令等	消防法、消防組織法、補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 消防団の本団、分団、ラッパ隊に対する運営補助金の支払い。(補助金額は本団20万円、運団は団員1人2,200円、ラッパ隊1人10,000円) (業務の内容:手順) それぞれに対し補助金交付事務を行う。	町村合併により再編された消防団の分団等に対して事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 団員	ア 団員数	人	見込 実績	800 766	800 756	800 738	800	
イ 本団、分団、ラッパ隊	イ 本団、分団、ラッパ隊	団	見込 実績	14 14	14 14	14 14	14	

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防団の運営を円滑に行い、火災・災害時の体制を整える	ア 円滑に運営できた本団、分団の数	団	目標 実績 達成率	14 14 100.0%	14 14 100.0%	14 14 100.0%	14	
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 本団、分団、ラッパ隊に運営補助金を交付	ア 交付件数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3	
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助救護される
イ 消防団員	イ 火災から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 09		項 01		目 02		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		消防費		消防費		非常備消防費		分団運営費補助金					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町 債						町 債								
その他特財						その他特財								
一般財源	2,210	2,210	2,012	2,012	2,012	-198	一般財源	2,208	2,053	2,011	2,012	2,012	-42	
合計	2,210	2,210	2,012	2,012	2,012	-198	合計(A)	2,208	2,053	2,011	2,012	2,012	-42	
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						5	5	5	5	5			
	人件費計(千円)(B)						17	17	17	17	17	-0		
	最終予算額		2,012 千円	予算執行率		99.9%	トータルコスト(A+B)		2,225	2,070	2,028	2,029	2,029	-42

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業の取組が消防団の運営を円滑に行い、火災、災害時の体制を整えることに繋がっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	消防施設経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
05400	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係	担当者・シート作成者	築山 弘和
	施策名	40 消防の推進	根拠法令等	消防組織法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 各消防施設・機庫の維持管理 (業務の内容:手順など) 各施設の高熱水費、車両管理費の支払い	町村合併により消防団が再編されてから開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 各消防施設・部機庫	ア 消防機庫	棟	見込 実績	65 65	65 65	65 65	65	
イ	イ 消防関係車両	台	見込 実績	44 44	44 44	44 44	44	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防施設等を良好に管理し、有事の際機能を十分に発揮する	ア 出動回数	回	目標 実績 達成率	0 10 —	0 12 —	0 5 —	0	
イ	イ 機具の故障、修繕件数	件	目標 実績 達成率	0 42 —	0 48 —	0 35 —	0	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 各消防施設・部機庫の維持管理の支払、消防機庫の土地賃借料の支払	ア 消防機庫数	棟	目標 実績 達成率	65 65 100.0%	65 65 100.0%	65 65 100.0%	65	
イ 積載車・ポンプ車の車検等管理経費の支払	イ 消防ポンプ車数	台	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助救護される
イ 消防団員	イ 火災から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		款 09 消防費		項 01 消防費		目 03 消防施設費		大事業 01	中事業 01	予算上の事業名 消防施設経常管理費					事業番号 05400
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	7,303	8,106	7,082	8,872	8,800	-1,024	一般財源	6,277	6,940	6,045	8,872	8,800	-895			
合計	7,303	8,106	7,082	8,872	8,800	-1,024	合計(A)	6,277	6,940	6,045	8,872	8,800	-895			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	40	40	40	40	40				
							人件費計(千円)(B)	137	134	133	133	133	-1			
	最終予算額		7,082 千円		予算執行率		85.3%		トータルコスト(A+B)		6,414	7,074	6,178	9,005	8,933	-896

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業により、消防施設等が維持されており、町民の生命、財産を守ることに繋がっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	消防施設臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
05401	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係	担当者・シート作成者	築山 弘和
	施策名	40 消防の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	消火栓設置に係る上下水道課への負担金支払い。 消火栓撤去に係る費用。 防火水槽修繕に係る費用。	地区等からの要望による消火水利の設置、修繕及び撤去。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込 実績	12,001 12,497	11,800 12,358	11,627 12,116	11,800	
イ 世帯	イ 世帯数	世帯	見込 実績	5,600 5,580	5,600 5,577	5,600 5,519	5,600	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 火災・災害から生命、財産を守る	ア 火災件数	件	目標 実績 達成率	0 10 -	0 12 -	0 5 -	0	
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 負担金支払	ア 負担金納付回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	
イ 消火栓設置工事	イ 設置回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 0 0.0%	1	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助救護される
イ 消防団員	イ 火災から身体、生命及び財産を守る
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		01 款 09 消防費		01 項 01 消防費		03 目 03 消防施設費		01 02 予算上の事業名 消防施設臨時管理費					05401 事業番号
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,000	3,676	4,505	2,078	2,000	829	一般財源	374	3,627	4,253	2,078	2,000	626	
合計	1,000	3,676	4,505	2,078	2,000	829	合計(A)	374	3,627	4,253	2,078	2,000	626	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	10	10	10	10	10		
							人件費計(千円)(B)	34	34	33	33	33	-0	
	最終予算額	4,505 千円		予算執行率	94.4%		トータルコスト(A+B)	408	3,661	4,286	2,111	2,033	626	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業により、防火体制が強化されており、町民の生命、財産を守ることに繋がっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名		積載車導入事業費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
05421	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係	担当者・シート作成者	築山 弘和
	施策名	40	消防の推進	根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 消防積載車については、42台あるが老朽化の度合いに応じて、年次計画により更新して行く。 (業務の内容:手順など) ①仕様書を作成し、入札を行う。②購入契約を締結する。③物品納入後、購入代金の支払いをする。	町村合併後、年次計画により積載車・ポンプを更新している

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 老朽化した小型動力ポンプ付積載車	ア 老朽化した積載車	台	見込	30	29	28	27	26
			実績	30	29	28		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安心して消火活動に取り組める	ア 更新した積載車数	台	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防積載車更新	ア 更新した積載車数	台	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助救護される
イ 消防団員	イ 火災から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 09		項 01		目 03		大 03		中 02		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		消防費		消防費		消防施設費		03		02		積載車導入事業費			
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債	5,600	5,500	5,500	5,500	5,500		町 債	5,600	5,600	5,500	5,500	5,500	-100			
その他特財							その他特財									
一般財源	703	729	1,549	1,500	1,500	820	一般財源	419	494	1,431	1,500	1,500	937			
合計	6,303	6,229	7,049	7,000	7,000	820	合計(A)	6,019	6,094	6,931	7,000	7,000	837			
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間		10	10	10	10	10			
							人件費計(千円)(B)		34	34	33	33	33	-0		
	最終予算額		7,049 千円	予算執行率		98.3%	トータルコスト(A+B)		6,053	6,128	6,964	7,033	7,033	837		

1枚目

事業番号	05421	事務事業名	積載車導入事業費	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	----------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
年数の経過により故障等が発生してきている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
配備する地域の状況に応じて装備品の仕様を若干改善している部分がある。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
老朽化している積載車保有分団から整備要望がある。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 消防団の重要装備品として、地域住民の生命・身体・財産を守ることが重要であり、消火体制に備えた体制の充実が図られている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 地域消防は、主に消防団になっておりサラリーマン団員が多い中、地域との連携が必要。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 対応年数を経過しており老朽化が激しいもの(20年以上)がある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 本事業の取組が成果の向上に繋がっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 消防団の機能が低下する。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 現在のところ老朽化が激しいものから更新しているため、改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 仕様書等は消防団との協議の上で作成しており、削減は困難である。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 最低限の人員で対応している。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 配備する部だけではなく、全体的な装備品の充実強化に繋がっている。	

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																						
消防団との連携強化、意見徴収及び連絡調整。																									

事業番号	事務事業名	水防経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
05450	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	近藤 亮
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	消防法、消防施設法、水防法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容) 災害時に備え、土のう袋、砕石等の資材を備蓄する	平成17年の合併以来、水害に備えて始まった

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 水防資機材(砕石等)	ア 災害にあった世帯	世帯	見込 実績	0 2	0 0	0 0	0	
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害時に係る防災資材を購入する	ア 砕石等を使用した世帯	世帯	目標 実績 達成率	0 2 —	0 0 —	0 0 —	0	
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防災資材の購入	ア 資材購入回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		款 09 消防費		項 01 消防費		目 04 水防費		予算上の事業名 水防経常管理費					事業番号
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	400	436	963			527	一般財源	51	435	934			499	
合計	400	436	963			527	合計(A)	51	435	934			499	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1				
							延べ業務事務時間	10	10	18			8	
							人件費計(千円)(B)	34	34	60			26	
	最終予算額		963 千円	予算執行率	96.9%	トータルコスト(A+B)		85	469	994			525	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	災害弱者(女性、子供、高齢者等)等に対する必要な物品を整備し、避難所生活時における安心で安全な環境を形成する必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	災害対策経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
05501	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	近藤 亮
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	消防法、消防施設法、水防法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	岡山県防災行政無線等に係る運用経費の支払い 災害時に避難所等で必要な備蓄食料、備蓄資材の購入	昭和50年代より、非常災害その他の緊急時に、岡山県と各市町村の行政事務の円滑な遂行を図ることを目的として設置され、有事の際の避難所運営、応援等の連絡調整を行う。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,970	11,843	11,693	11,455	
			実績	11,993	12,358	12,021		
イ			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 点検、保守による不具合の解消	ア 点検・保守による不具合の解消件数	件	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0		
			達成率	-	-	-		
イ			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 使用料支払	ア 支払い件数	件	目標	3	3	3	3	
			実績	3	3	3		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
イ			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		01 款 消防費		09 項 消防費		01 目 災害対策費		05 目 災害対策費		01 02 予算上の事業名 災害対策経常管理費					05501 事業番号
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金		210	143			-67	県支出金			143			143			
町債							町債									
その他特財							その他特財		1,092				-1,092			
一般財源	2,664	2,739	2,758			19	一般財源	2,245	1,268	2,350			1,082			
合計	2,664	2,949	2,901			-48	合計(A)	2,245	2,360	2,493			133			
財源名称	緊急防災・減災事業債						従事正職員人数	1	1	1						
							延べ業務事務時間	10	10	15			5			
							人件費計(千円)(B)	34	34	50			16			
	最終予算額	2,901 千円		予算執行率	85.9%		トータルコスト(A+B)	2,279	2,394	2,543			149			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	災害等発生時等に直ちに対応できる体制を維持し、8月の台風等災害時、柔軟な対応することができた。引き続き必要な準備を実施する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	災害対策臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
05502	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	近藤 亮
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	災害時における職員及び消防団員等の活動食料品費及び災害時の資機材更新	災害時に備え、被災者及び消防団の緊急招集に充てるための食糧費、防災対策の推進のため、始まった事業である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 職員及び消防団員	ア 職員	人	見込 実績	300 298	300 296	300 325	300	
イ	イ 団員	人	見込 実績	800 766	800 743	800 734	800	

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害時に職員及び消防団員等を緊急招集した際の食料の確保	ア 安定した活動ができた職員・団員等	人	目標 実績 達成率	100 143 143.0%	100 105 105.0%	100 152 152.0%	100	
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害時に職員及び消防団員等を緊急招集した際の食糧費	ア 食糧費	円	目標 実績 達成率	300 105 35.0%	300 35 11.7%	300 62 20.7%	300	
イ	イ 緊急招集回数	回	目標 実績 達成率	1 3 300.0%	1 2 200.0%	1 2 200.0%	1	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		01 款 09 消防費		01 項 01 消防費		05 目 05 災害対策費		01 03 予算上の事業名 災害対策臨時管理費					05502 事業番号
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	300	300	300				一般財源	106	73	62			-11	
合計	300	300	300				合計(A)	106	73	62			-11	
財源名称	従事正職員人数								1	1	1			
	延べ業務事務時間								10	10	10			
	人件費計(千円)(B)								34	34	33			-0
	最終予算額		300 千円		予算執行率		20.6%		トータルコスト(A+B)		140	107	95	-11

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	食事に係る事項は、活動するうえで必要不可欠であり、全国的に災害が多発する現状を踏まえて予算を確保し準備しておく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自主防災組織活動支援事業費	所管課名	くらし安全課	令和 5 年度課長名	松本 博巳
05536	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	近藤 亮
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	鏡野町自主防災組織活動支援事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	自主防災組織の運営助成:各自主防災組織からの交付申請に基づき運営費の補助を行っている(1地区30,000円)	自主防災組織を設立し資機材等の購入を受けても日頃からの訓練等が必要と考えられるため、平成27年度から運営費の助成制度を新たに制定した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自主防災組織	ア 自主防災組織組織数	団体	見込	80	80	80	80	80
			実績	75	75	78		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自主防災意識を高める	ア 日頃から防災の備えをしている町民の割合	%	目標	50	55	60	65	70
			実績	45	48	52		
			達成率	90.0%	87.3%	86.7%		74.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防災意識の向上を図るための周知をする	ア 防災意識向上のための周知回数	回	目標	1	1	2	2	2
			実績	1	1	3		
			達成率	100.0%	100.0%	150.0%		150.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 09		項 01		目 05		大 13	中 01	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		消防費		消防費		災害対策費				自主防災組織活動支援事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	300	750	430			-320	一般財源	30	390	352			-38			
合計	300	750	430			-320	合計(A)	30	390	352			-38			
財源名称	従事正職員人数						1	1	1							
	延べ業務事務時間						10	10	10							
	人件費計(千円)(B)						34	34	33				-0			
	最終予算額		430 千円	予算執行率	81.8%	トータルコスト(A+B)		64	424	385				-38		

1枚目

事業番号	05536	事務事業名	自主防災組織活動支援事業費	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	---------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
線状降水帯及び地震等が、全国的に多発しており同町においても準備しておく気運が高まっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
広報紙はもとより、自主防災組織が行う防災訓練等に参加し補助金制度の説明を行っている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
「自主防災組織活動支援」と「自主防災組織防災資機材整備事業補助金」の差異が不明確、購入資機材等の管理場所がない。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 自助及び共助を推進する政策から各自主防災組織で必要な備蓄品等を準備し初動に備える必要がある。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 備蓄品等を準備する経費が必要となり、各自主防災組織において必要な経費が準備できない。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 自主防災組織の経費負担を考慮すると準備する観点から適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 補助金制度に関する情報提供等が不十分であるため、イベント等を活用し制度を普及する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 自主防災組織の経費負担を考慮すると負担が増大し準備ができない可能性が大いにある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 補助金制度に関する情報提供等が不十分であるため、イベント等を活用し制度を普及する必要がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 自主防災組織の経費負担を考慮すると負担が増大し準備ができない可能性が大いにある。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 相談窓口として相談しやすい環境(防災講話等の協力を含む。)を維持する観点から、現状維持が妥当であると思料する。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 自主防災組織未組織地域が93地区中15地区あるため、組織化への促進を図る必要がある。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	町として自主防災組織率100%を達成するために、未組織地区に対する助言及びあらゆる機会を活用した制度説明を行う必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 町として自主防災組織率100%を達成するために、未組織地区に対する助言及びあらゆる機会を活用した制度説明を行う必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
未組織地区に対する助言要領を検討する必要がある。																									